

日高市人口ビジョン

令和7年3月

日 高 市

【目次】

第1章 日高市人口ビジョンの位置付け	1
1 日高市人口ビジョンの作成趣旨	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
3 人口ビジョンの位置付け	1
第2章 人口等の動向分析	2
1 人口の現状分析	2
(1)人口・世帯の状況	2
(2)年齢三区分別人口	3
(3)人口ピラミッド	4
(4)人口動態	5
(5)産業	16
(6)住宅	20
(7)福祉	22
(8)教育・保育	25
2 将来人口の推計	29
(1)総人口の推移	29
(2)年齢3区分別人口・割合の推移.....	30
(3)人口の変化が地域に与える影響の分析・考察.....	31
第3章 人口の将来展望	32
1 将来展望に必要な課題の整理	32
(1)人口に関する分析	32
(2)産業・経済等に関する分析	33
2 目指すべき将来の方向	34
(1)人口流入の促進と若者世代の転出抑制.....	34
(2)安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり.....	34
(3)まちの魅力発信を通じた新たな人の呼び込み.....	34
(4)生涯を通じ、安心・快適に住み続けられる生活環境の整備.....	35
3 人口の将来展望	36

第1章 日高市人口ビジョンの位置付け

1 日高市人口ビジョンの作成趣旨

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに急速なペースで人口減少が進行し、地方の過疎化、東京圏への人口集中、地域産業の衰退などが大きな課題となっています。

国においては、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境の確保及び将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。同年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市では、国の策定趣旨等を踏まえ、平成 27 年度（2015 年度）を開始年度とする「第 1 期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン）」を策定し、その後、令和 3 年度を開始年度とする「第 2 期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び「日高市人口ビジョン」の改訂を行いました。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、生活様式及び社会情勢が大きく変化する中、デジタル技術の進展や地方移住への関心の高まりを背景に、国においてはこれまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に見直し、令和 5 年度（2023 年度）を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たな制定しました。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けてデジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしています。

本市においては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び埼玉県の「第 3 期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、今後取り組むべき将来の方向性及び人口の将来展望などを踏まえた「第 3 期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、人口や産業の状況及び新たな人口推計などを踏まえた「日高市人口ビジョン」の見直しを行うものです。

2 人口ビジョンの対象期間

令和 7 年度（2025 年度）～令和 42 年度（2060 年度）の 35 年間を人口ビジョンの対象期間として設定します。

3 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンの位置付けは、第 6 次日高市総合計画後期基本計画の人口目標（令和 12 年（2030 年）51,800 人）との整合を図りながら、人口の将来展望を推計し、総合戦略に位置付ける施策を企画立案するための本市の現状分析を行うものです。

第2章 人口等の動向分析

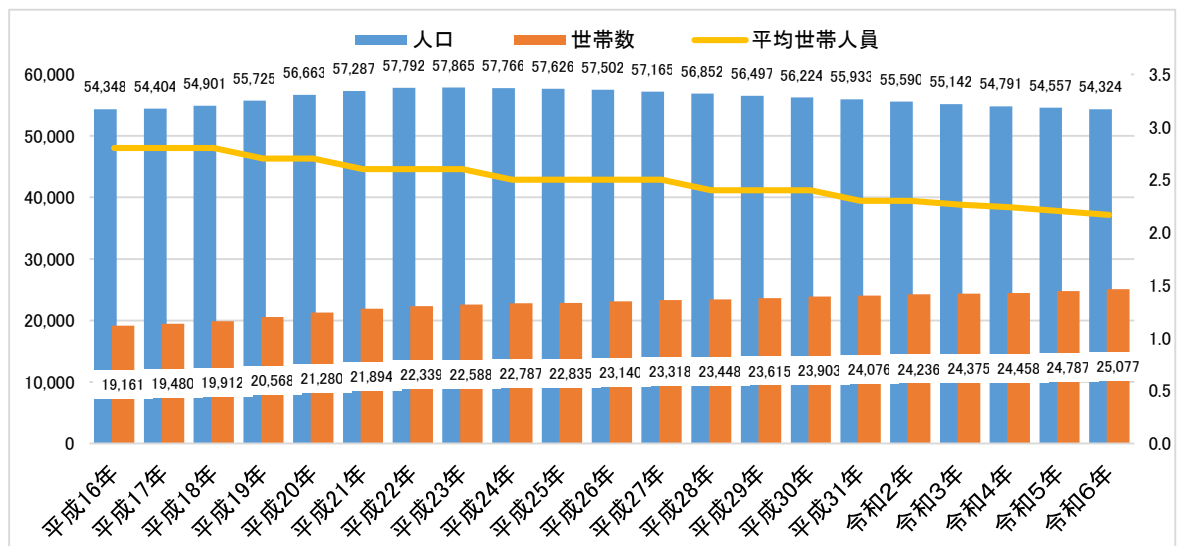
1 人口の現状分析

(1)人口・世帯の状況

本市の人口は、昭和 40～50 年代の大規模住宅団地開発を背景とした都心部からの人口流入、土地区画整理事業の推進や平成 17 年(2005 年)～平成 23 年(2011 年)までの土地利用の誘導による人口急増などを経て、大きく拡大してきました。しかしながら、それまで増加傾向にあった人口は、平成 24 年(2012 年)以降減少に転じています。

世帯数は、一貫して増加していますが、平均世帯人員を見ると減少傾向にあることから、1 人世帯が増加していることが分かります。

図1 人口・世帯数の長期的推移（各年4月1日現在）（出典）日高市住民基本台帳



年	人口	世帯数	平均世帯人員	年	人口	世帯数	平均世帯人員
平成 16 年	54,348	19,161	2.8	平成 27 年	57,165	23,318	2.5
平成 17 年	54,404	19,480	2.8	平成 28 年	56,852	23,448	2.4
平成 18 年	54,901	19,912	2.8	平成 29 年	56,497	23,615	2.4
平成 19 年	55,725	20,568	2.7	平成 30 年	56,224	23,903	2.4
平成 20 年	56,663	21,280	2.7	平成 31 年	55,933	24,076	2.3
平成 21 年	57,287	21,894	2.6	令和2年	55,590	24,236	2.3
平成 22 年	57,792	22,339	2.6	令和3年	55,142	24,375	2.3
平成 23 年	57,865	22,588	2.6	令和4年	54,791	24,458	2.2
平成 24 年	57,766	22,787	2.5	令和5年	54,557	24,787	2.2
平成 25 年	57,626	22,835	2.5	令和6年	54,324	25,077	2.2
平成 26 年	57,502	23,140	2.5				

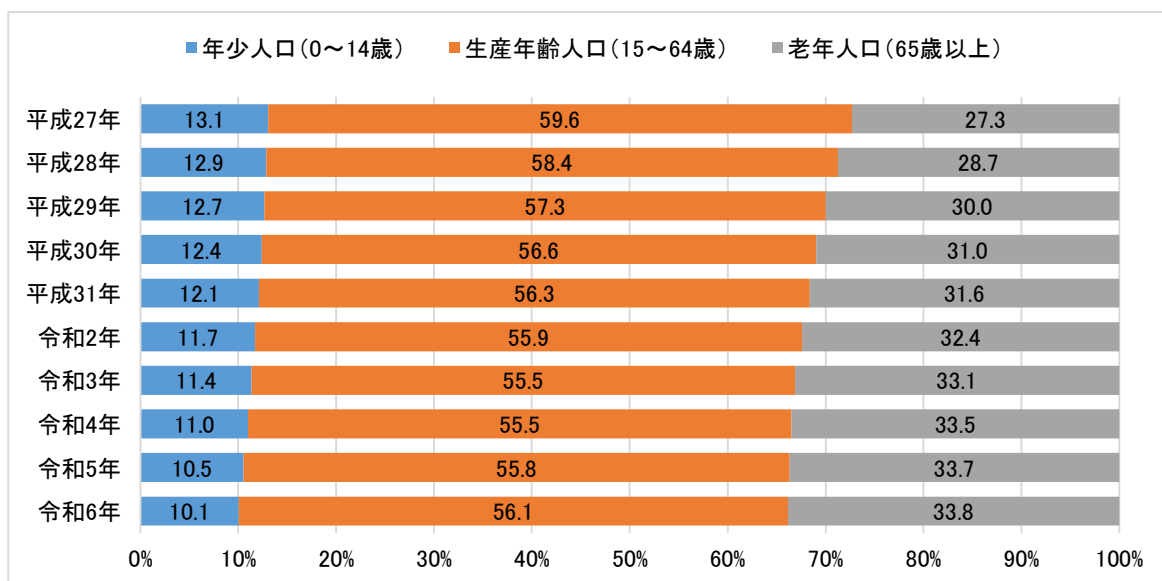
※平成 24 年 7 月 9 日より外国人住民も住民基本台帳に加わったため、表記が変更になっています。

(2)年齢3区分別人口

令和 6 年(2024 年) 1 月 1 日現在の本市の年齢 3 区分別の人口構成比は、年少人口が 10.1% (5,479 人)、生産年齢人口が 56.1% (30,504 人)、老年人口が 33.8% (18,413 人) となっています。

平成 27 年(2015 年)から令和 6 年(2024 年)まで、一貫し年少人口の減少、老年人口の増加といった少子高齢化が続いています。生産年齢人口についても減少傾向にありましたが、令和 5 年以降は増加に転じています。

図 2 年齢区分別人口の推移（出典）日高市住民基本台帳



年	総人口	区分			割合		
		年少人口 (0~14 歳)	生産年齢人口 (15~64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	年少人 口	生産年 齢人口	老年人 口
平成 27 年	57,249	7,475	34,141	15,633	13.1	59.6	27.3
平成 28 年	57,015	7,335	33,300	16,380	12.9	58.4	28.7
平成 29 年	56,600	7,180	32,449	16,971	12.7	57.3	30.0
平成 30 年	56,340	6,986	31,902	17,452	12.4	56.6	31.0
平成 31 年	56,066	6,788	31,558	17,720	12.1	56.3	31.6
令和 2 年	55,696	6,540	31,117	18,039	11.7	55.9	32.4
令和 3 年	55,294	6,278	30,703	18,313	11.4	55.5	33.1
令和 4 年	54,852	6,037	30,443	18,372	11.0	55.5	33.5
令和 5 年	54,615	5,759	30,464	18,392	10.5	55.8	33.7
令和 6 年	54,396	5,479	30,504	18,413	10.1	56.1	33.8

用語説明

年少人口とは、0 歳から 14 歳までの人口です。

生産年齢人口とは、15 歳から 64 歳までの人口です。

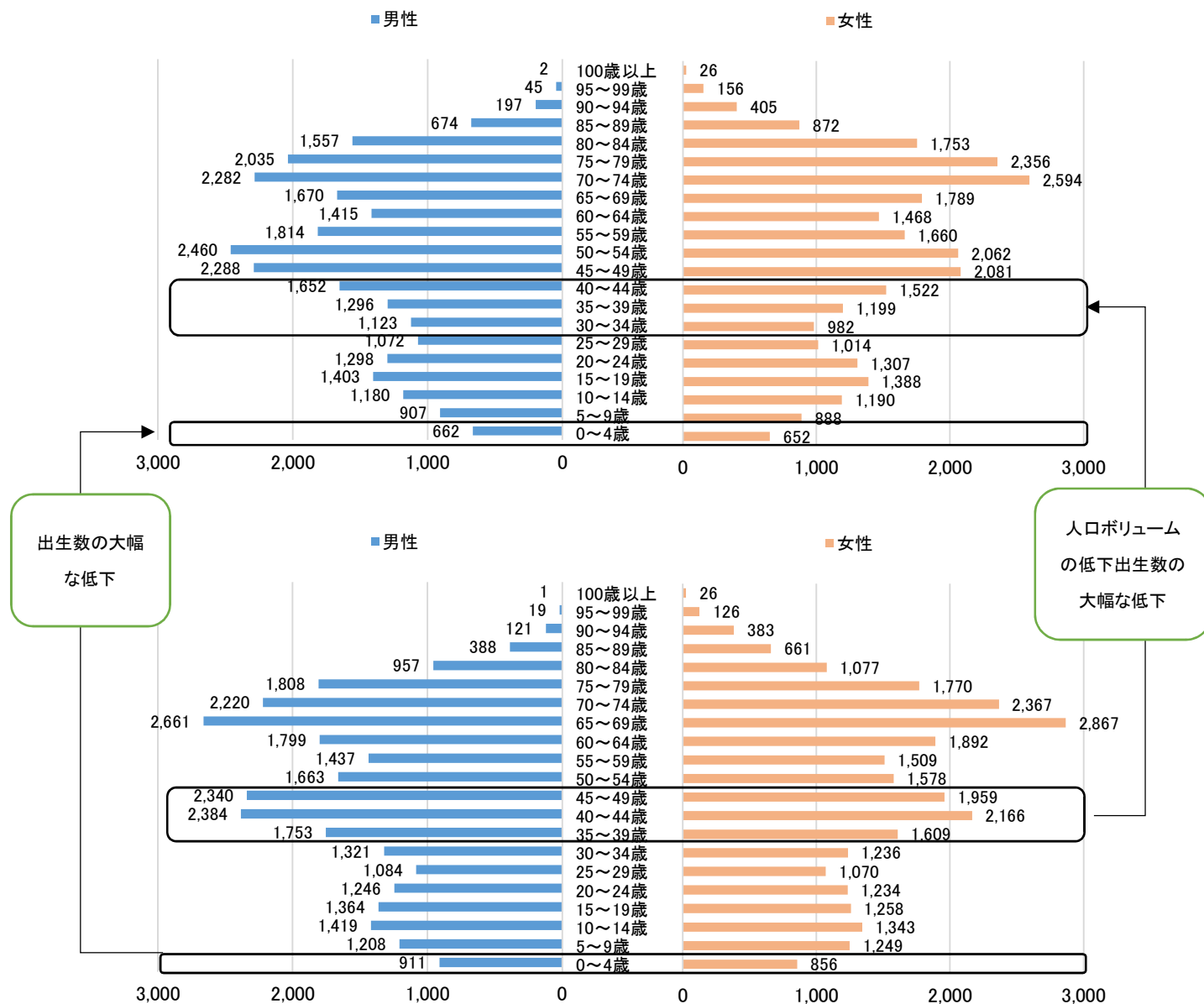
老年人口とは、65 歳以上の人口です。

(3)人口ピラミッド

本市の年齢5歳階級別・男女別の人口ボリュームを見ると、令和6年(2024年)時点では特に70歳代の団塊世代を中心とする昭和20年代に生まれた世代が最も多く、次いで45歳から50歳代半ばまでのいわゆる団塊ジュニアを中心とする昭和40年代に生まれた世代が特に人口ボリュームが大きい状況にあります。

図3 5歳階級別人口ピラミッド（上：令和6年（2024年）下：平成30年（2019年））

（出典）日高市住民基本台帳 各年1月1日現在

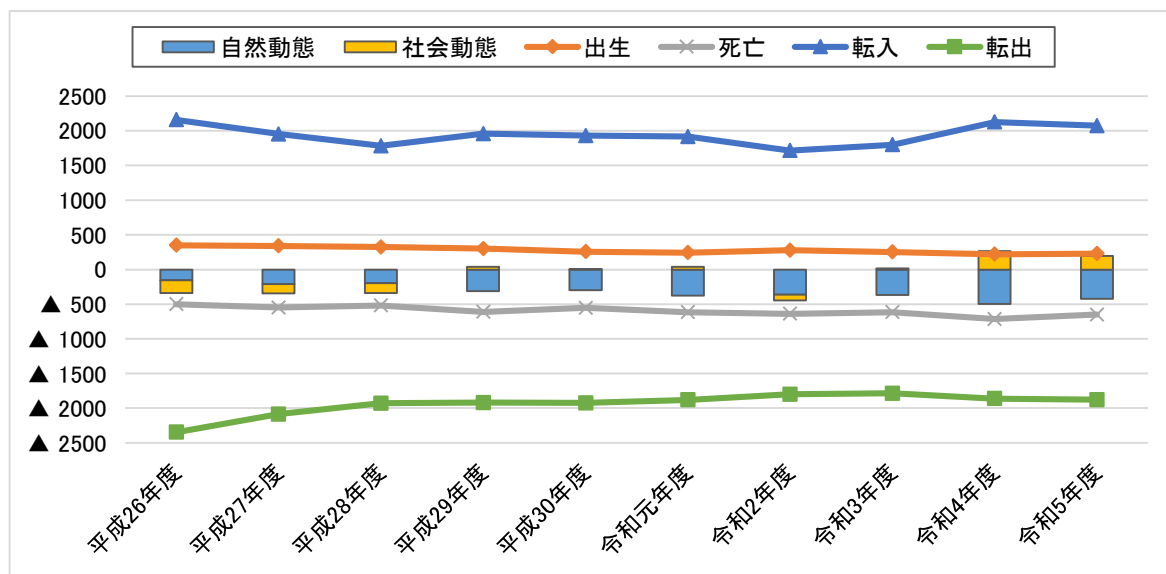


(4)人口動態

①人口動態の推移

自然動態については、死亡者数が出生者数を上回る自然減が継続し、かつ減少数も増えつつあります。社会動態については、平成 28 年度(2016 年度)までは、転出者数が転入者数を上回る社会増の状況にありましたが、それ以降はおおむね均衡化し、更に社会増の傾向に転じています。

図 4 自然動態及び社会動態の推移（出典）統計ひだか（市民課）



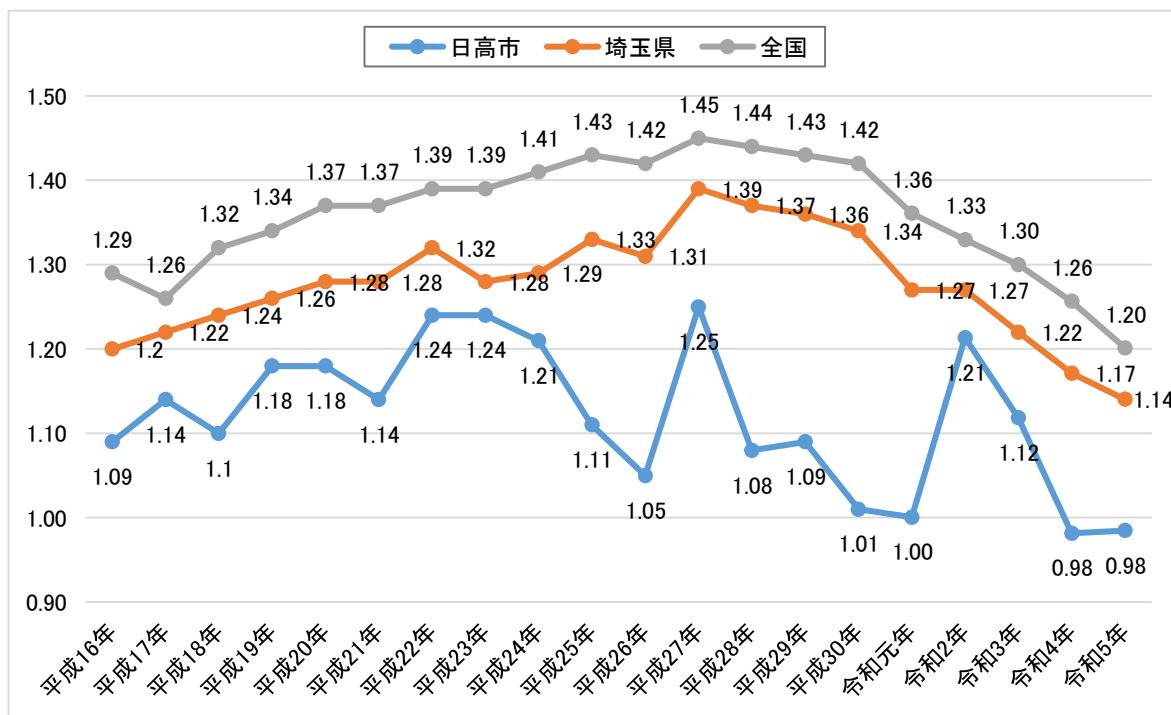
年度	自然動態			社会動態		
	自然動態	出生	死亡	社会動態	転入	転出
平成 26 年度	▲ 153	348	▲ 501	▲ 185	2,160	▲ 2,345
平成 27 年度	▲ 211	339	▲ 550	▲ 130	1,955	▲ 2,085
平成 28 年度	▲ 195	323	▲ 518	▲ 144	1,785	▲ 1,929
平成 29 年度	▲ 311	300	▲ 611	42	1,961	▲ 1,919
平成 30 年度	▲ 298	256	▲ 554	8	1,932	▲ 1,924
令和元年度	▲ 374	241	▲ 615	39	1,919	▲ 1,880
令和 2 年度	▲ 361	277	▲ 638	▲ 81	1,717	▲ 1,798
令和 3 年度	▲ 364	251	▲ 615	17	1,802	▲ 1,785
令和 4 年度	▲ 494	220	▲ 714	266	2,128	▲ 1,862
令和 5 年度	▲ 423	227	▲ 650	199	2,076	▲ 1,877

②合計特殊出生率の推移

自然動態の背景として、1人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率の推移を見ると、本市の合計特殊出生率は、全国、埼玉県と比べいずれの年においても下回る状況があります。本市においては、平成16年(2004年)以降、年による変動があるものの平均値としては1.12となっていますが、令和4年(2022年)以降は1.0を下回っています。

図5 合計特殊出生率の推移（全国／埼玉県／日高市）

（出典）埼玉県保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」



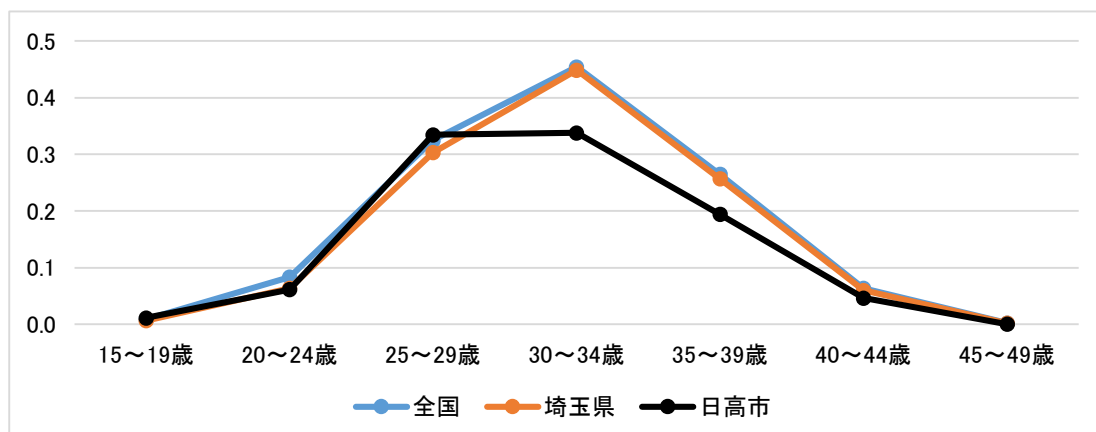
年	日高市	埼玉県	全国
平成16年	1.09	1.2	1.29
平成17年	1.14	1.22	1.26
平成18年	1.1	1.24	1.32
平成19年	1.18	1.26	1.34
平成20年	1.18	1.28	1.37
平成21年	1.14	1.28	1.37
平成22年	1.24	1.32	1.39
平成23年	1.24	1.28	1.39
平成24年	1.21	1.29	1.41
平成25年	1.11	1.33	1.43

年	日高市	埼玉県	全国
平成26年	1.05	1.31	1.42
平成27年	1.25	1.39	1.45
平成28年	1.08	1.37	1.44
平成29年	1.09	1.36	1.43
平成30年	1.01	1.34	1.42
令和元年	1.00	1.27	1.36
令和2年	1.21	1.27	1.33
令和3年	1.12	1.22	1.30
令和4年	0.98	1.17	1.26
令和5年	0.98	1.14	1.20

注）合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子どもの産むのかを推計したもの。

図 6 年齢階層別の合計特殊出生率（令和 5 年）（全国／埼玉県／日高市）

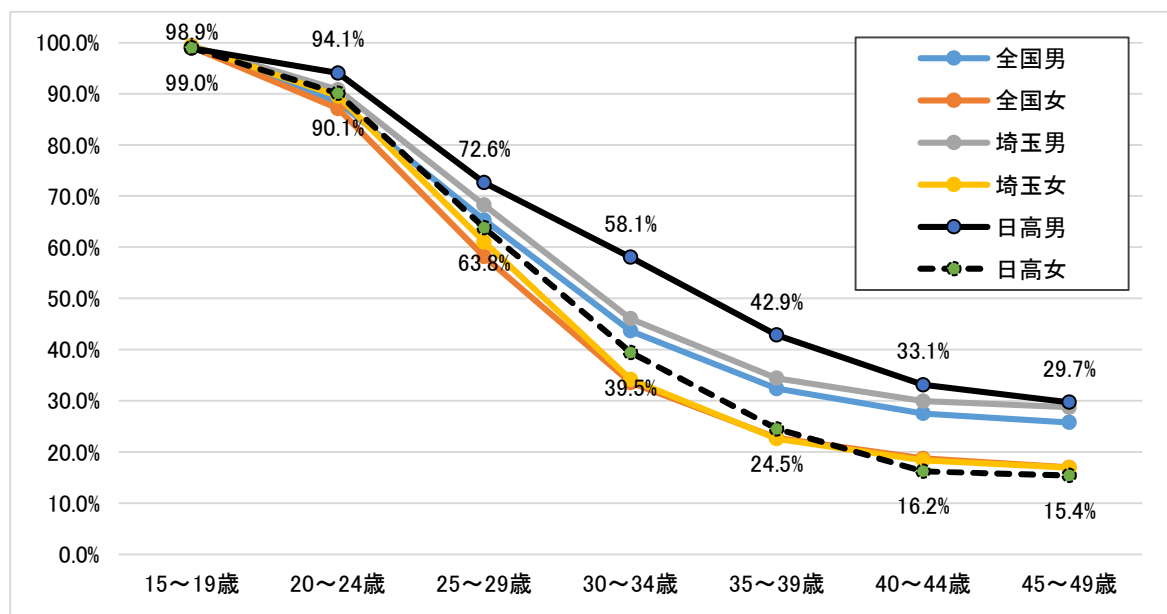
（出典）埼玉県保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」



③年代別未婚率

本市の年代別未婚率は 49 歳までの男性は国、県より高い傾向にあり、特に 25 歳から 39 歳までの若い世代の未婚率は高くなっています。また、女性では 20 歳から 39 歳までの若い世代の未婚率は国、県より高い傾向にあり、特に 30～34 歳で顕著です。

図 7 年代別未婚率 （出典）令和 2 年国勢調査

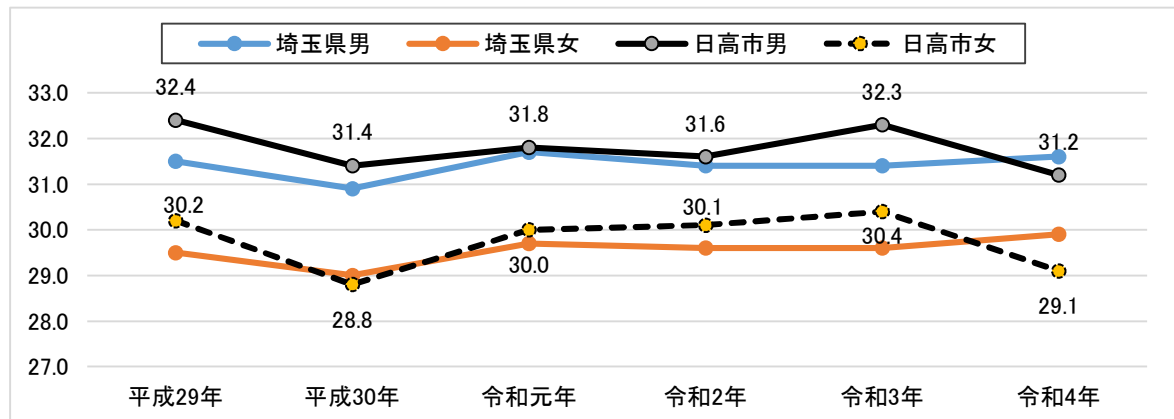


年代	全国		埼玉		日高	
	全国男	全国女	埼玉男	埼玉女	日高男	日高女
15～19 歳	99.1%	99.1%	99.3%	99.3%	98.9%	99.0%
20～24 歳	88.5%	87.1%	90.8%	89.6%	94.1%	90.1%
25～29 歳	65.4%	58.2%	68.3%	61.1%	72.6%	63.8%
30～34 歳	43.7%	33.6%	46.0%	34.2%	58.1%	39.5%
35～39 歳	32.4%	22.8%	34.4%	22.6%	42.9%	24.5%
40～44 歳	27.6%	18.8%	30.0%	18.4%	33.1%	16.2%
45～49 歳	25.8%	17.0%	28.8%	17.0%	29.7%	15.4%
50～54 歳	23.0%	14.7%	25.0%	14.0%	26.0%	13.5%
55～59 歳	18.8%	11.0%	19.8%	9.9%	20.8%	8.2%
60～64 歳	14.9%	7.7%	15.2%	6.6%	15.7%	4.2%
65～69 歳	11.9%	5.7%	12.2%	4.6%	9.9%	3.0%
70～74 歳	7.9%	4.8%	8.1%	3.6%	6.3%	1.7%
75～79 歳	4.2%	3.9%	4.3%	2.9%	3.2%	1.6%
80～84 歳	2.4%	3.4%	2.3%	2.7%	2.2%	1.0%
85～89 歳	1.5%	3.4%	1.5%	3.1%	1.4%	2.0%
90～94 歳	1.1%	3.4%	1.1%	3.3%	0.7%	1.8%
95～99 歳	0.9%	3.0%	0.9%	2.9%	－	－
100 歳以上	1.6%	2.3%	1.7%	2.1%	－	4.3%

④初婚年齢

市内の男性、女性ともに県の平均年齢に近い傾向があります。

図 8 初婚年齢 （出典）埼玉県保健統計年報



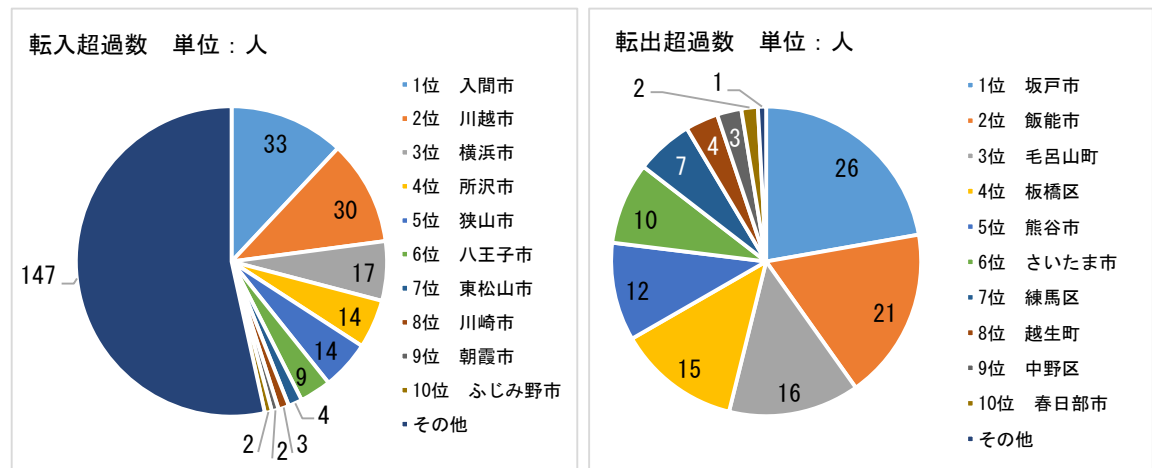
年	埼玉県		日高市	
	埼玉県男	埼玉県女	日高市男	日高市女
平成 26 年	31.4	29.5	31.1	29.3
平成 27 年	31.5	29.6	31.5	30.0
平成 28 年	31.5	29.6	31.3	29.1
平成 29 年	31.5	29.5	32.4	30.2
平成 30 年	30.9	29.0	31.4	28.8
令和元年	31.7	29.7	31.8	30.0
令和 2 年	31.4	29.6	31.6	30.1
令和 3 年	31.4	29.6	32.3	30.4
令和 4 年	31.6	29.9	31.2	29.1

⑤社会動態の背景

社会動態の背景として、直近の令和 5 年における転入・転出超過数を見ると、転入超過（全体では 275 人）は県内近郊市及び横浜市からが上位となり、また、全国の様々な地域からの転入が過半数を占めます。転出超過（全体では 117 人）は県内近郊市町及び東京都区部への転出が上位となっています。

図 9 日高市における第 10 位までの転入・転出超過数（令和 5 年（2023 年））

（出典）リーサス・住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）



転入超過数(人)		転出超過数(人)	
1 位 入間市	33	1 位 坂戸市	26
2 位 川越市	30	2 位 飯能市	21
3 位 横浜市	17	3 位 毛呂山町	16
4 位 所沢市	14	4 位 板橋区	15
5 位 狭山市	14	5 位 熊谷市	12
6 位 八王子市	9	6 位 さいたま市	10
7 位 東松山市	4	7 位 練馬区	7
8 位 川崎市	3	8 位 越生町	4
9 位 朝霞市	2	9 位 中野区	3
10 位 ふじみ野市	2	10 位 春日部市	2
その他	147	その他	1

	転出数(人)	転出数(%)	転入数(人)	転入数(%)	純移動(人)
埼玉県	1,011	59.4%	1,028	55.3%	17
東京都	259	15.2%	239	12.8%	-20
神奈川県	60	3.5%	102	5.5%	42
千葉県	65	3.8%	101	5.4%	36
北関東の県	79	4.6%	112	6.0%	33
その他	228	13.4%	278	14.9%	50
計	1,702	100.0%	1,860	100.0%	158

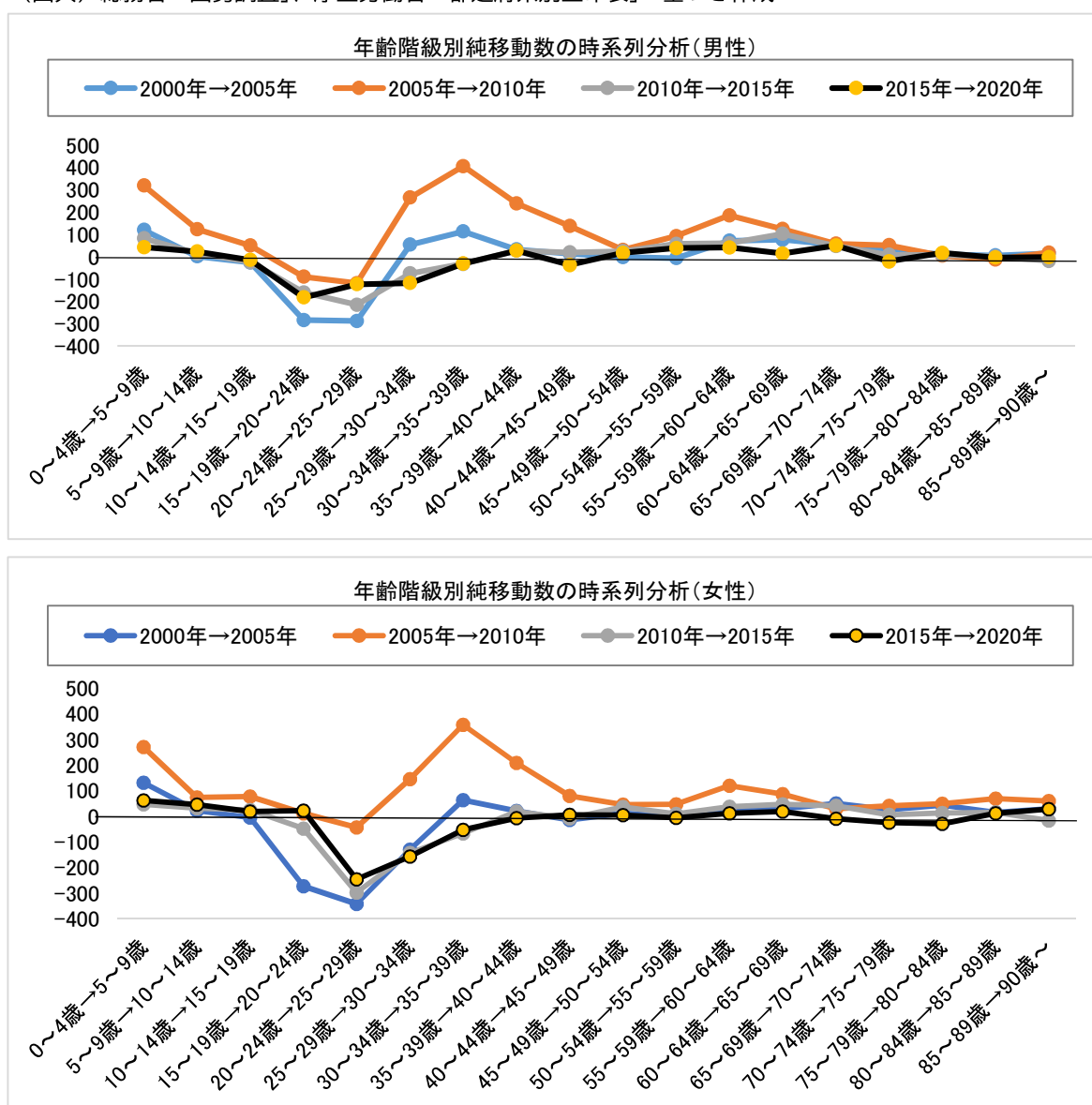
⑥年齢別の人口の変化

年齢階級別の人口移動の推移を見ると、本市では15～29歳までの若い世代が大学等への進学や就職などにより、市外への転出する状況と子育て世代がU・Iターンする傾向にありました。近年では、ほぼ全世代で人口移動が均衡化する傾向にありますが、30代での転入超過の勢いが低下する様子となっています。また、女性の20代の転出傾向が目立っています。

なお、2005年から2010年にかけての子育て世代の流入超過については、土地区画整理事業の影響と考えられます。土地区画整理事業の推進や市街化調整区域における住宅建築の規制緩和により新築家屋件数が増加しました。

図10 年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況

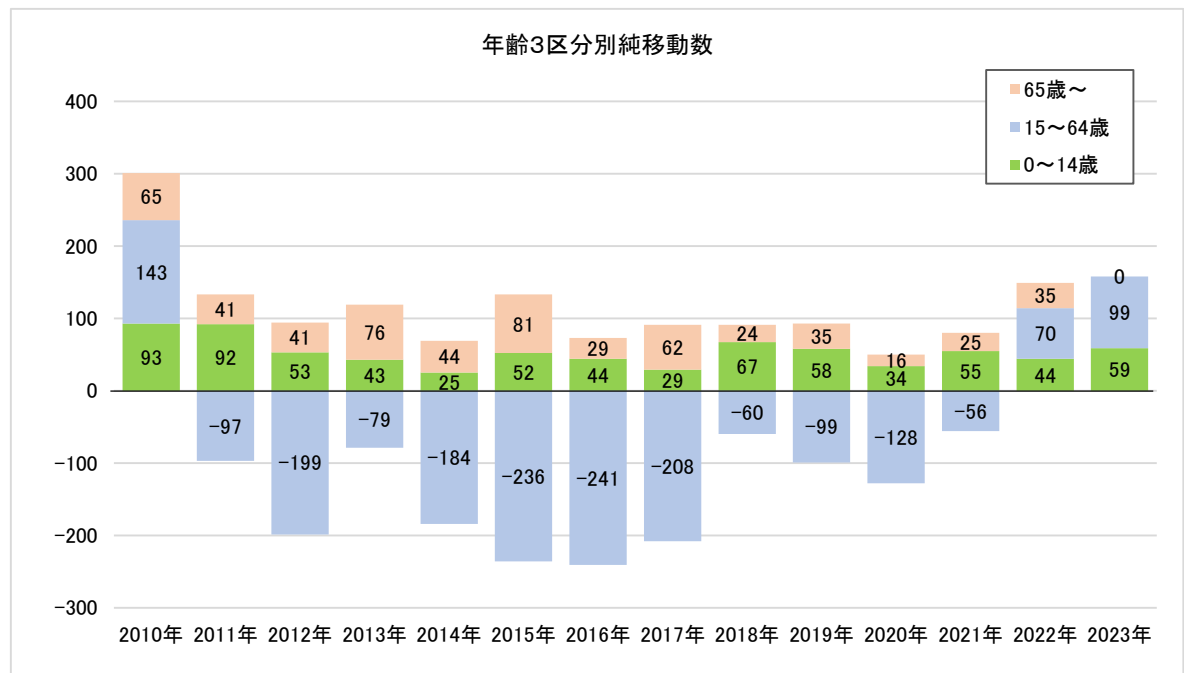
（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」 基づき作成



年齢3区分別の人口移動を見ると、2010年は全ての世代で転入超過の状況にありましたが、2011年以降は生産年齢人口の流出超過の状況が継続していました。しかし、2022年からは再び全世代の転入超過へ転じています。

図11 年齢3区分別の人口移動（純移動数）の状況

（出典）リーサス 住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

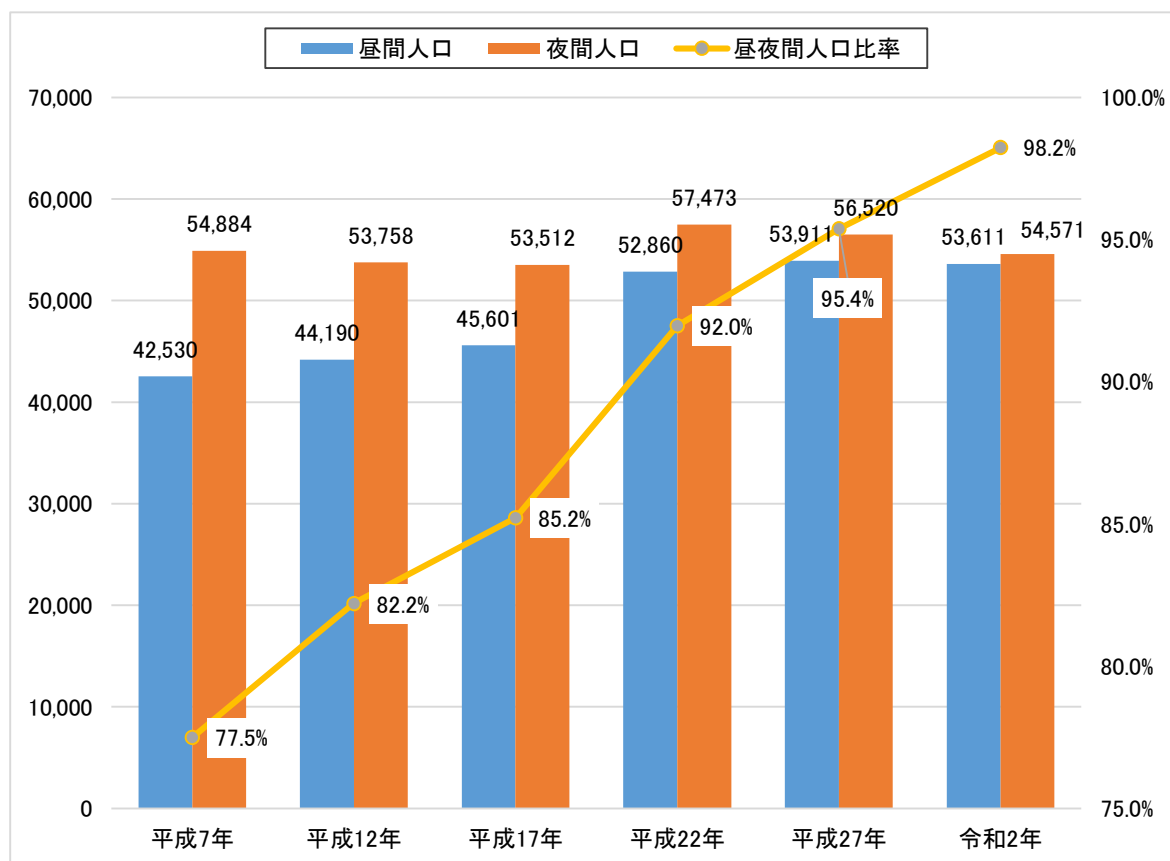


⑦通勤・通学の動向分析

○流入・流出の状況

本市の令和2年(2020年)時点における昼間人口(常住人口から通勤・通学のための移動人口を増減した人口)は53,611人であり、平成7年(1995年)以降の増加傾向から転じ、減少しています。一方、昼間人口と夜間人口の比率である昼夜間人口比率は、平成7年(1995年)の77.5%から令和2年(2020年)には98.2%に上昇し、ほぼ均衡化しています。

図12 昼間人口及び昼夜間人口比率の推移 (出典)総務省「令和2年国勢調査」(10月1日現在)



	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
夜間人口	54,884	53,758	53,512	57,473	56,520	54,571
昼間人口	42,530	44,190	45,601	52,860	53,911	53,611
昼夜間人口比率	77.5%	82.2%	85.2%	92.0%	95.4%	98.2%

なお、令和 2 年(2020 年)時点での昼間人口指数は、県内 40 市で比較すると 3 番目となるなど、他市に比べて高い状況にあります。

図 13 昼夜間人口・昼間人口比率の都市間比較 (出典) 総務省「令和 2 年国勢調査」(10 月 1 日現在)

順位	市名	比率	順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	東松山市	102.6%	16	戸田市	91.7%	31	朝霞市	82.9%
2	本庄市	101.7%	17	飯能市	91.3%	32	ふじみ野市	82.6%
3	日高市	98.2%	18	三郷市	90.4%	33	北本市	82.5%
4	羽生市	97.8%	19	幸手市	89.0%	34	川口市	82.5%
5	熊谷市	97.5%	20	入間市	88.9%	35	蕨市	82.2%
6	川越市	96.8%	21	新座市	88.0%	36	吉川市	82.0%
7	秩父市	96.6%	22	所沢市	87.3%	37	鴻巣市	81.1%
8	加須市	95.3%	23	越谷市	87.3%	38	白岡市	79.9%
9	狭山市	95.1%	24	和光市	86.3%	39	志木市	79.5%
10	深谷市	94.6%	25	春日部市	85.7%	40	富士見市	75.4%
11	久喜市	94.1%	26	草加市	84.7%	—	埼玉県	89.6%
12	八潮市	93.9%	27	鶴ヶ島市	84.2%			
13	さいたま市	92.9%	28	桶川市	84.0%			
14	行田市	92.7%	29	蓮田市	84.0%			
15	坂戸市	92.4%	30	上尾市	83.6%			

本市の 15 歳以上の就業者は令和 2 年時点で 25,293 人（就業先「不詳 500 人」及び「不詳・外国 284 人」を含みます。）、そのうち市内就業は 10,669 人、市外への就業は 13,840 人で流出超過となっています。流出超過先としては東京都が最も多く、次いで狭山市、さいたま市と続きます。

一方、本市への流入超過市町村は坂戸市、鶴ヶ島市、川越市などの比較的近隣の市となっています。

また、本市の 15 歳以上の通学者は令和 2 年時点で 2,474 人（通学先「不詳 67 人」及び「不詳・外国 22 人」を含みます。）、そのうち市内通学は 508 人、市外への通学は 1,877 人で流出超過となっています。流出超過先としては東京都が最も多く、次いで川越市、飯能市等と続きます。一方、本市への流入超過は県内の市が上位となっていますが、あまり多くはありません。

図 14 日高市における市町村別流入・流出超過人口（上位 10 位）（15 歳以上の就業者・通学者）

（出典）令和 2 年国勢調査 全国の市区町村別昼夜間人口見える化ツール（埼玉県作成）

就業者					通学者				
順位	地域名	流出超過	地域名	流入超過		地域名	流出超過	地域名	流入超過
1 位	東京都	▲ 1,792	坂戸市	842	1 位	東京都	▲ 389	吉川市	19
2 位	狭山市	▲ 283	鶴ヶ島市	512	2 位	川越市	▲ 235	三郷市	18
3 位	さいたま市	▲ 238	川越市	130	3 位	飯能市	▲ 152	秩父市	16
4 位	所沢市	▲ 120	東松山市	119	4 位	富士見市	▲ 98	上尾市	14
5 位	飯能市	▲ 39	秩父市	79	5 位	ふじみ野市	▲ 70	鴻巣市	12
6 位	朝霞市	▲ 29	鴻巣市	42	6 位	戸田市	▲ 62	深谷市	12
7 位	和光市	▲ 28	富士見市	38	7 位	所沢市	▲ 56	北本市	12
8 位	新座市	▲ 28	入間市	28	8 位	狭山市	▲ 43	入間市	9
9 位	ふじみ野市	▲ 23	熊谷市	13	9 位	さいたま市	▲ 40	新座市	8
10 位	戸田市	▲ 15	北本市	10	10 位	東松山市	▲ 33	桶川市	5

○通勤時間の状況

本市の通勤時間の中央値は 28.5 分と 40 市中 7 番目に短く、埼玉県全体と比べても 15.5 分短い状況にあります。

図 15 県内 40 市における家計を主に支える雇用者の片道通勤時間（単位：分）

（出典）「令和 5 年住宅・土地統計調査」

順位	市名	中位数	順位	市名	中位数	順位	市名	中位数
1 位	秩父市	21.0	16 位	鶴ヶ島市	38.4	31 位	蕨市	50.3
2 位	本庄市	24.0	17 位	桶川市	38.8	32 位	所沢市	50.4
3 位	羽生市	24.5	18 位	鴻巣市	39.6	33 位	新座市	50.4
4 位	深谷市	25.0	19 位	北本市	40.2	34 位	越谷市	51.9
5 位	行田市	26.3	20 位	久喜市	40.4	35 位	さいたま市	52.3
6 位	加須市	26.8	21 位	川越市	43.2	36 位	富士見市	53.2
7 位	日高市	28.5	22 位	三郷市	45.4	37 位	和光市	53.3
8 位	東松山市	28.7	23 位	蓮田市	45.5	38 位	ふじみ野市	53.7
9 位	熊谷市	28.9	24 位	上尾市	46.1	39 位	朝霞市	54.7
10 位	狭山市	30.6	25 位	吉川市	46.5	40 位	志木市	55.5
11 位	入間市	31.3	26 位	草加市	47.5	—	埼玉県	44.0
12 位	坂戸市	32.1	27 位	春日部市	47.8			
13 位	幸手市	32.2	28 位	白岡市	48.4			
14 位	飯能市	34.1	29 位	川口市	48.6			
15 位	八潮市	38.0	30 位	戸田市	48.7			

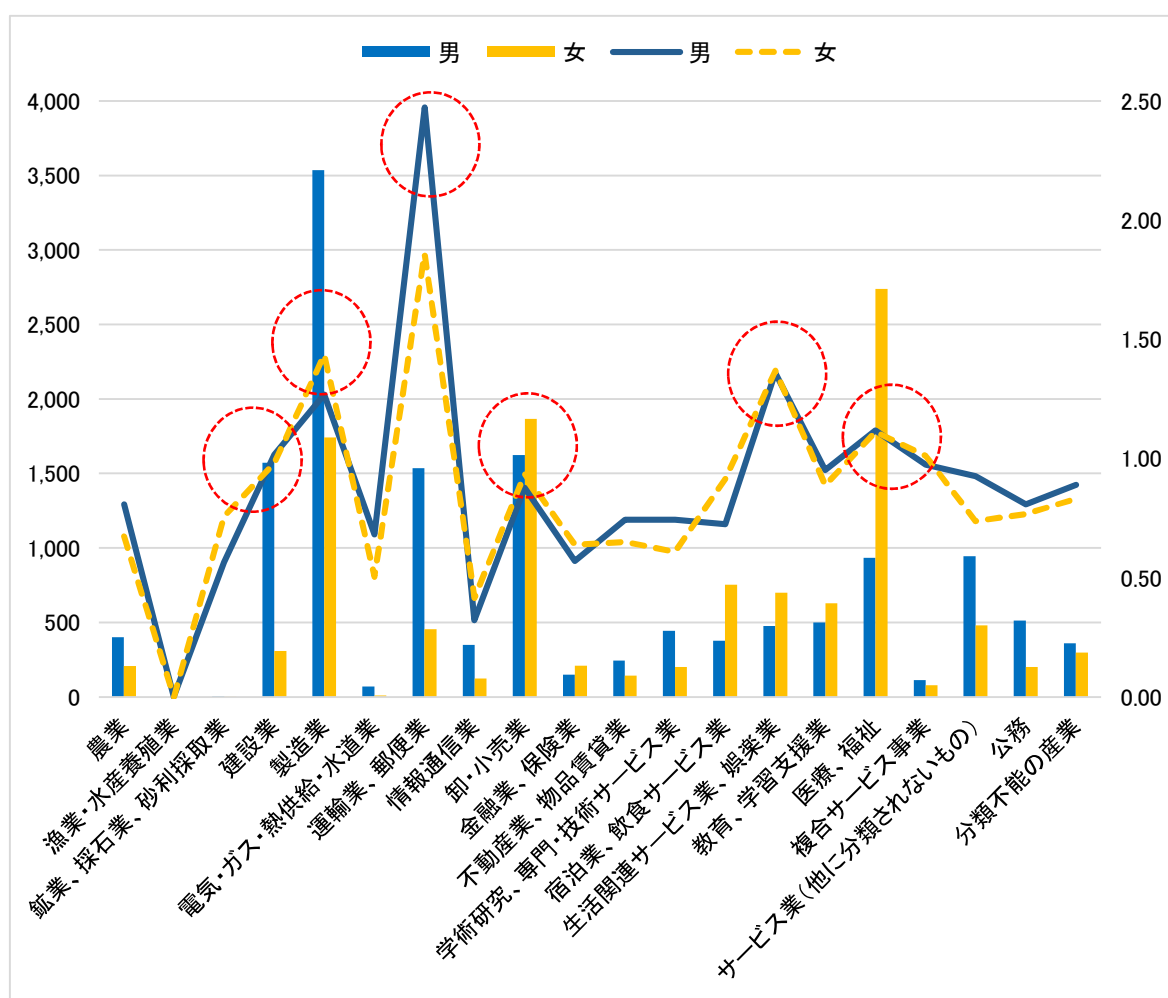
(5)産業

①産業大分類別従業者数・特化係数

特化係数（1より大きい産業は、日高市にとっての基盤産業）が特に大きい産業としては、運輸業・郵便業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉が挙げられます。

令和2年（2020年）時点における就業人口（25,293人）については製造業が5,277人（20.9%）と最も多く、次いで医療・福祉が3,671人（14.5%）と続いています。男女別に見ると、男性では製造業や建設業、卸・小売業、運輸業・郵便業が多いのに対し、女性では医療・福祉が最も多く、次いで卸・小売業、製造業の順に多くなっています。

図16 日高市の産業別就業人口及び産業特化係数（出典）総務省「令和2年国勢調査」

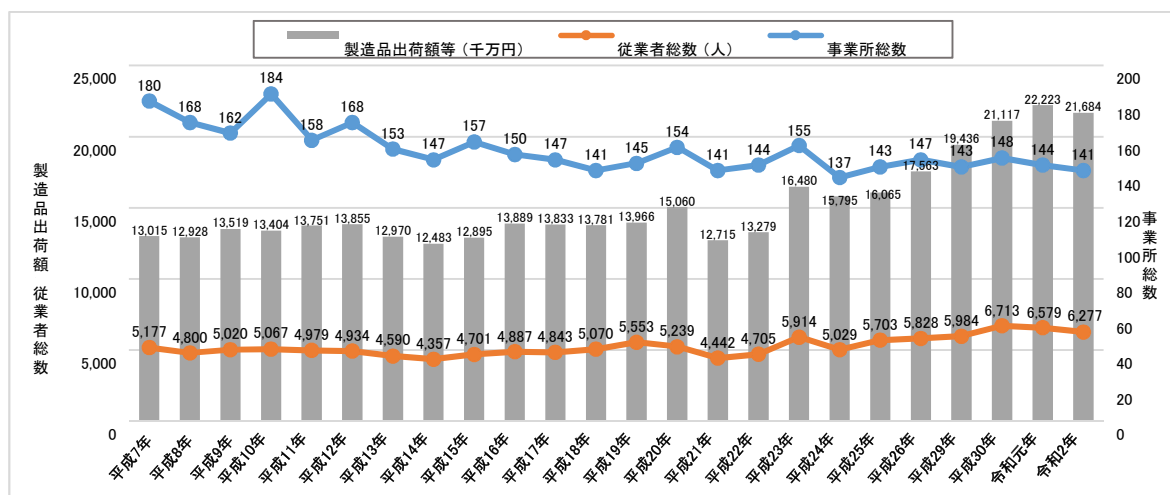


産業別分類	日高市就業人口(人)			日高市構成比(%)			特化係数	
	計	男	女	計	男	女	男	女
農業	609	401	208	2.4	2.8	1.9	0.81	0.67
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	0.0	0.0	0.0	0.56	0.76
建設業	1,880	1,572	308	7.4	11.1	2.8	1.02	0.98
製造業	5,277	3,536	1,741	20.9	25.0	15.6	1.27	1.44
電気・ガス・熱供給・水道業	80	70	10	0.3	0.5	0.1	0.68	0.50
運輸業、郵便業	1,990	1,535	455	7.9	10.9	4.1	2.47	1.86
情報通信業	473	350	123	1.9	2.5	1.1	0.32	0.42
卸・小売業	3,491	1,624	1,867	13.8	11.5	16.8	0.88	0.94
金融業、保険業	359	149	210	1.4	1.1	1.9	0.57	0.64
不動産業、物品賃貸業	389	245	144	1.5	1.7	1.3	0.74	0.65
学術研究、専門・技術サービス業	644	443	201	2.5	3.1	1.8	0.74	0.61
宿泊業、飲食サービス業	1,131	378	753	4.5	2.7	6.8	0.72	0.91
生活関連サービス業、娯楽業	1,176	477	699	4.6	3.4	6.3	1.36	1.37
教育、学習支援業	1,128	499	629	4.5	3.5	5.6	0.95	0.89
医療、福祉	3,671	933	2,738	14.5	6.6	24.6	1.12	1.11
複合サービス事業	192	113	79	0.8	0.8	0.7	0.97	1.01
サービス業(他に分類されないもの)	1,425	944	481	5.6	6.7	4.3	0.93	0.74
公務	715	513	202	2.8	3.6	1.8	0.81	0.77
分類不能の産業	658	361	297	2.6	2.6	2.7	0.89	0.83
総数	25,293	14,147	11,146	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00

②商工業

本市の工業事業所数は、おおむね減少傾向をたどってきましたが、近年は安定しています。従業者数は平成 24 年(2012 年)からは増加傾向にあります。製造品出荷額等は、リーマンショック等を背景として平成 21 年(2009 年)に大幅に減少したものの、その後は増加傾向に転じ、令和 2 年(2020 年)時点で 2,168 億円となっています。

図 17 工業関連の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



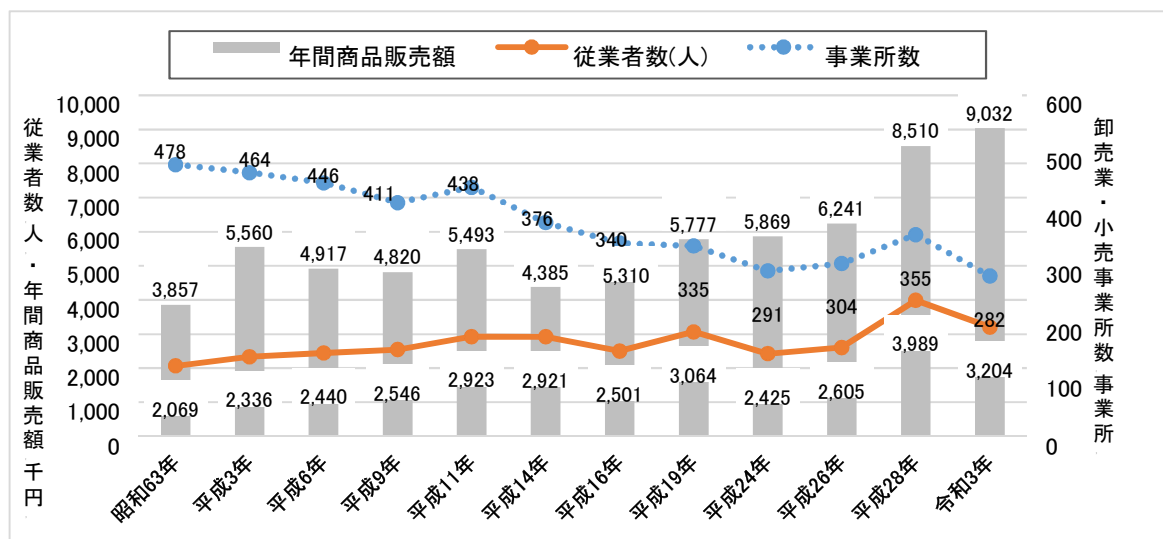
年	事業所数	従業者数 (人)	製造品出 荷額等 (千万円)
平成 7 年	180	5,177	13,015
平成 8 年	168	4,800	12,928
平成 9 年	162	5,020	13,519
平成 10 年	184	5,067	13,404
平成 11 年	158	4,979	13,751
平成 12 年	168	4,934	13,855
平成 13 年	153	4,590	12,970
平成 14 年	147	4,357	12,483
平成 15 年	157	4,701	12,895
平成 16 年	150	4,887	13,889
平成 17 年	147	4,843	13,833
平成 18 年	141	5,070	13,781

年	事業所数	従業者数 (人)	製造品出 荷額等 (千万円)
平成 19 年	145	5,553	13,966
平成 20 年	154	5,239	15,060
平成 21 年	141	4,442	12,715
平成 22 年	144	4,705	13,279
平成 23 年	155	5,914	16,480
平成 24 年	137	5,029	15,795
平成 25 年	143	5,703	16,065
平成 26 年	147	5,828	17,563
平成 29 年	143	5,984	19,436
平成 30 年	148	6,713	21,117
令和元年	144	6,579	22,223
令和 2 年	141	6,277	21,684

- ・「平成 23 年工業統計調査」は中止。「平成 24 年経済センサスー活動調査」で製造業に関する調査事項を把握しています。平成 26 年以降中止されていた工業統計調査が、平成 29 年 6 月に再開。
- ・平成 29 年調査より、調査日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更しています。
- ・平成 29 年調査より、集計対象を「従業者数 10 人以上の事業所」から「従業者数 4 人以上の事業所」に変更されています。

本市の卸売業・小売業事業所数は、減少傾向にあり、令和 3 年(2021 年)時点で 282 事業所となっています。一方、従業者数は、年により増減はあるものの、令和 3 年(2021 年)時点で 3,204 人とおおむね増加傾向にあり、1 事業所当たりの規模が拡大している状況にあります。年間商品販売額は、平成 14 年(2002 年)以降増加を続け、令和 3 年(2021 年)は 903 億円と過去最高となっています。

図 18 卸売業・小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移
(出典) 統計ひだか(経済産業省「商業統計調査報告書」)



	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販 売額(千万円)
昭和 63 年	478	2,069	3,857
平成 3 年	464	2,336	5,560
平成 6 年	446	2,440	4,917
平成 9 年	411	2,546	4,820
平成 11 年	438	2,923	5,493
平成 14 年	376	2,921	4,385

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販 売額(千万円)
平成 16 年	340	2,501	5,310
平成 19 年	335	3,064	5,777
平成 24 年	291	2,425	5,869
平成 26 年	304	2,605	6,241
平成 28 年	355	3,989	8,510
令和 3 年	282	3,204	9,032

・「平成 21 年商業統計調査」は中止のため、「平成 24 年経済センサス－活動調査」で商業に関する調査事項を把握している。

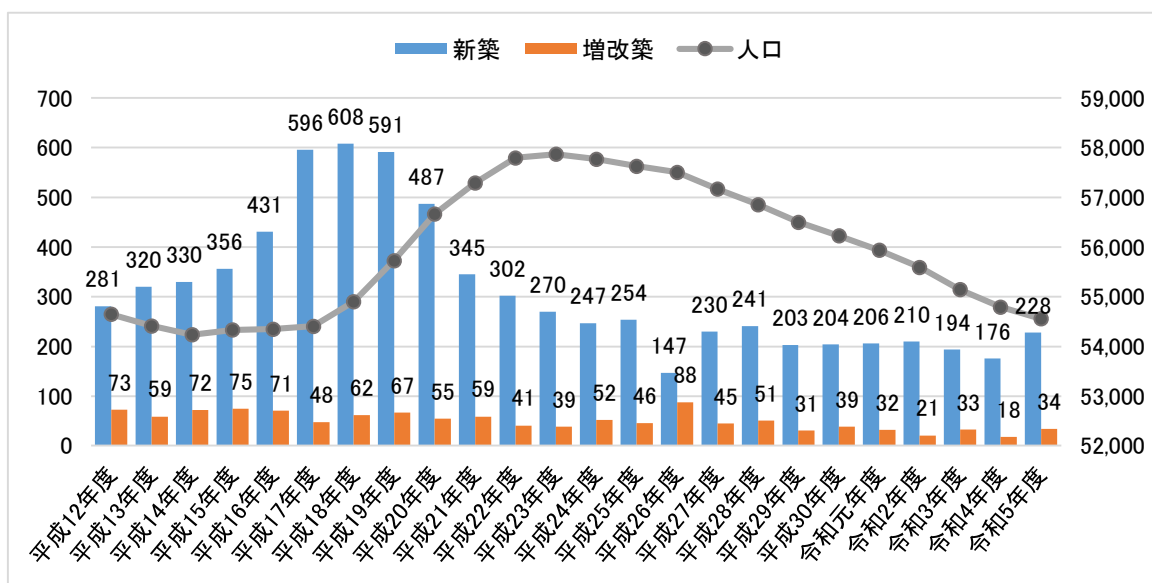
(6)住宅

①新築増築家屋の推移と人口動態

本市の新築件数は、平成 17 年(2005 年)から平成 19 年(2007 年)にかけては、年 600 棟程度の新築が続いたことで、人口は大きく増加しましたが、その後件数が減るとともに人口も減少傾向となっています。直近の平成 30 年以降は、年 200 棟程度の新築件数となっています。

図 19 固定資産課税による新築及び増築家屋の件数と人口動態

(出典) 統計ひだか、人口は日高市住民基本台帳(1 月 1 日)



年度	新築	増改築	総人口
平成 12 年度	281	73	54,645
平成 13 年度	320	59	54,412
平成 14 年度	330	72	54,234
平成 15 年度	356	75	54,332
平成 16 年度	431	71	54,348
平成 17 年度	596	48	54,404
平成 18 年度	608	62	54,901
平成 19 年度	591	67	55,725
平成 20 年度	487	55	56,663
平成 21 年度	345	59	57,287
平成 22 年度	302	41	57,792
平成 23 年度	270	39	57,865

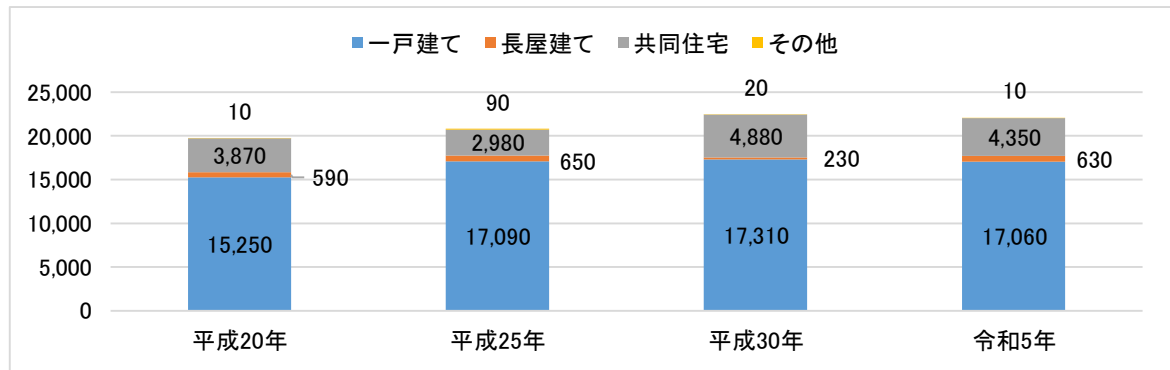
年度	新築	増改築	総人口
平成 24 年度	247	52	57,766
平成 25 年度	254	46	57,626
平成 26 年度	147	88	57,502
平成 27 年度	230	45	57,165
平成 28 年度	241	51	56,852
平成 29 年度	203	31	56,497
平成 30 年度	204	39	56,224
令和元年度	206	32	55,933
令和 2 年度	210	21	55,590
令和 3 年度	194	33	55,142
令和 4 年度	176	18	54,791
令和 5 年度	228	34	54,557

②建て方別・所有関係別住宅数の推移

建て方別住宅数

建て方別住宅数の推移を見ると総数はおおむね微増傾向にあり、平成 20 年（2008 年）に比べ、令和 5 年（2024 年）では一戸建て、共同住宅は大きく増加しています。

図 20 建て方別住宅数 （出典）住宅・土地統計調査

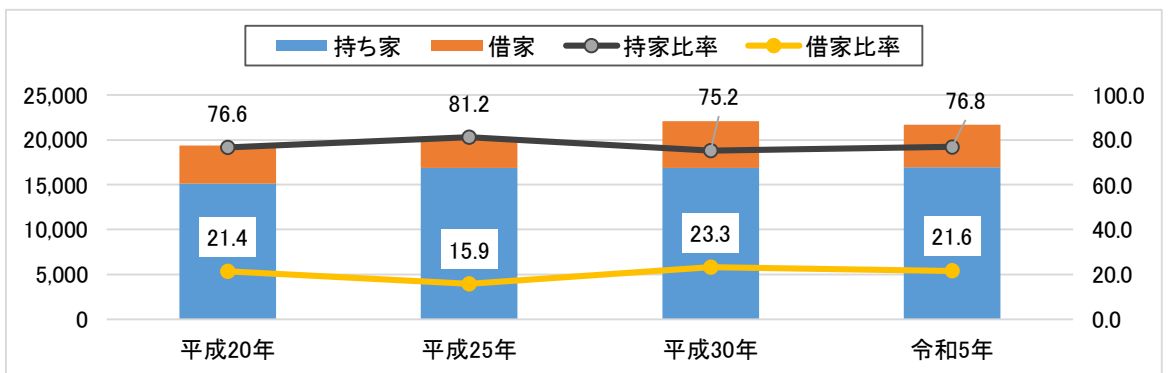


	総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
平成 20 年	19,720	15,250	590	3,870	10
平成 25 年	20,810	17,090	650	2,980	90
平成 30 年	22,440	17,310	230	4,880	20
令和 5 年	22,050	17,060	630	4,350	10

所有関係別住宅数

総数はおおむね微増しており、約 4 分の 3 が持家です。

図 21 所有関係別住宅数 （出典）住宅・土地統計調査



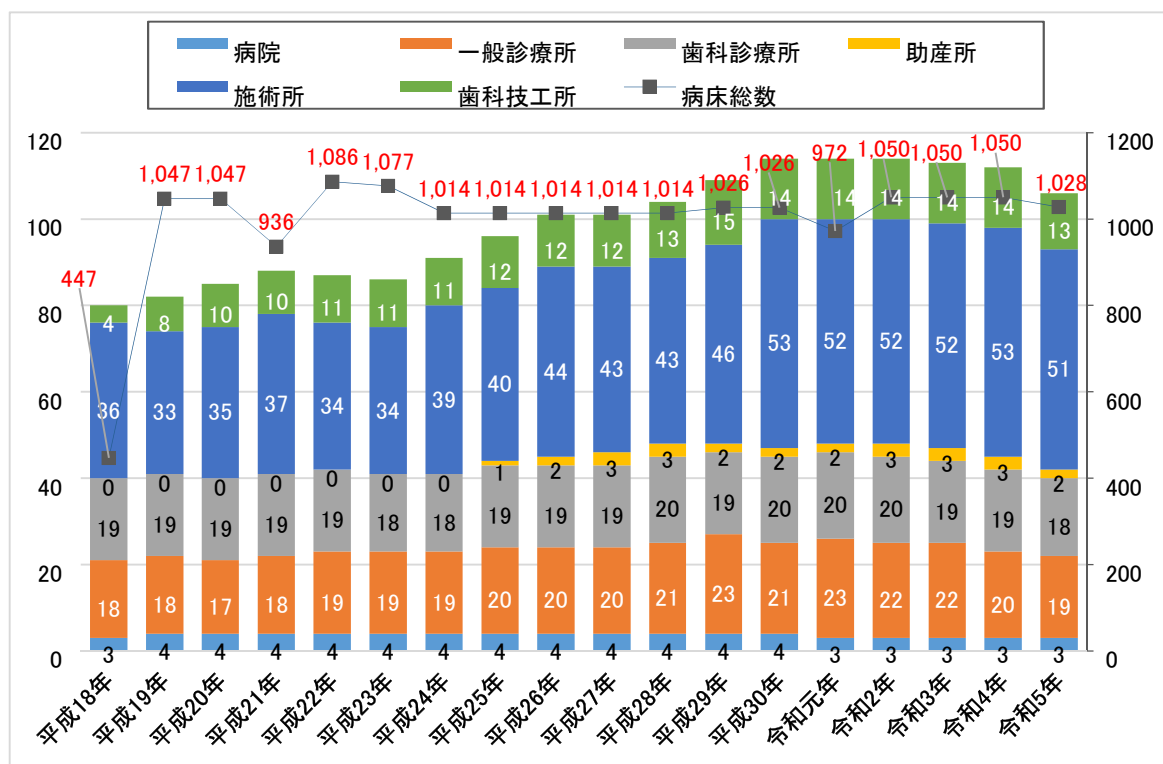
	総数	持家	借家	持家比率	借家比率
平成 20 年	19,770	15,150	4,240	76.6	21.4
平成 25 年	20,810	16,900	3,310	81.2	15.9
平成 30 年	22,430	16,870	5,220	75.2	23.3
令和 5 年	22,050	16,940	4,770	76.8	21.6

(7)福祉

①医療施設・病床数

市内の医療施設病床数は、平成 19 年（2007 年）4 月に埼玉医科大学国際医療センターが開院されたことに伴い、大幅に増加し、令和 5 年（2023 年）では 1,028 床となっています。

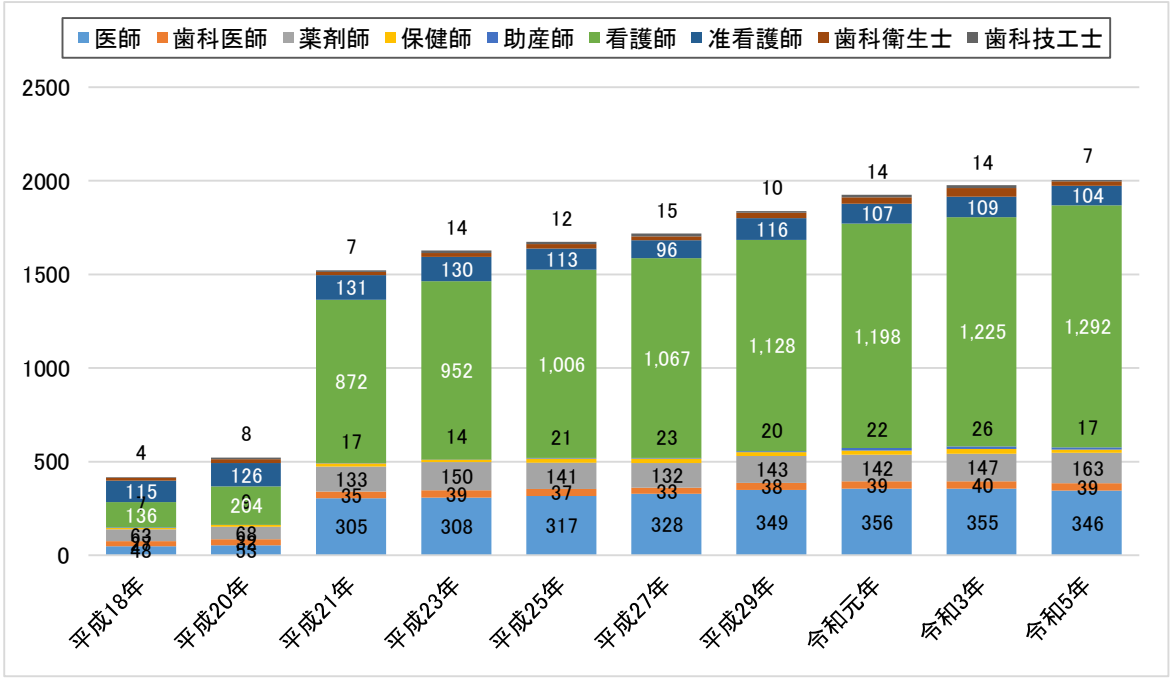
図 23 市内の医療施設数及び病床数の推移（各年 12 月 31 日現在）（出典）統計ひだか



年	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	病床総数
平成 18 年	3	18	19	0	36	4	447
平成 19 年	4	18	19	0	33	8	1,047
平成 20 年	4	17	19	0	35	10	1,047
平成 21 年	4	18	19	0	37	10	936
平成 22 年	4	19	19	0	34	11	1,086
平成 23 年	4	19	18	0	34	11	1,077
平成 24 年	4	19	18	0	39	11	1,014
平成 25 年	4	20	19	1	40	12	1,014
平成 26 年	4	20	19	2	44	12	1,014
平成 27 年	4	20	19	3	43	12	1,014
平成 28 年	4	21	20	3	43	13	1,014
平成 29 年	4	23	19	2	46	15	1,026
平成 30 年	4	21	20	2	53	14	1,026
令和元年	3	23	20	2	52	14	972
令和 2 年	3	22	20	3	52	14	1,050
令和 3 年	3	22	19	3	52	14	1,050
令和 4 年	3	20	19	3	53	14	1,050
令和 5 年	3	19	18	2	51	13	1,028

市内の医療従事者数は、平成 19 年（2007 年）4 月に埼玉医科大学国際医療センターが開院されたことに伴い、平成 20 年（2008 年）の 521 人が平成 21 年（2009 年）には 1,521 人と約 3 倍となり、以降も増加し令和 5 年（2024 年）には 2,000 人を超えています。

図表 24 医療従事者数 （出典）「埼玉県保健統計年報」（各年 12 月 31 日現在）

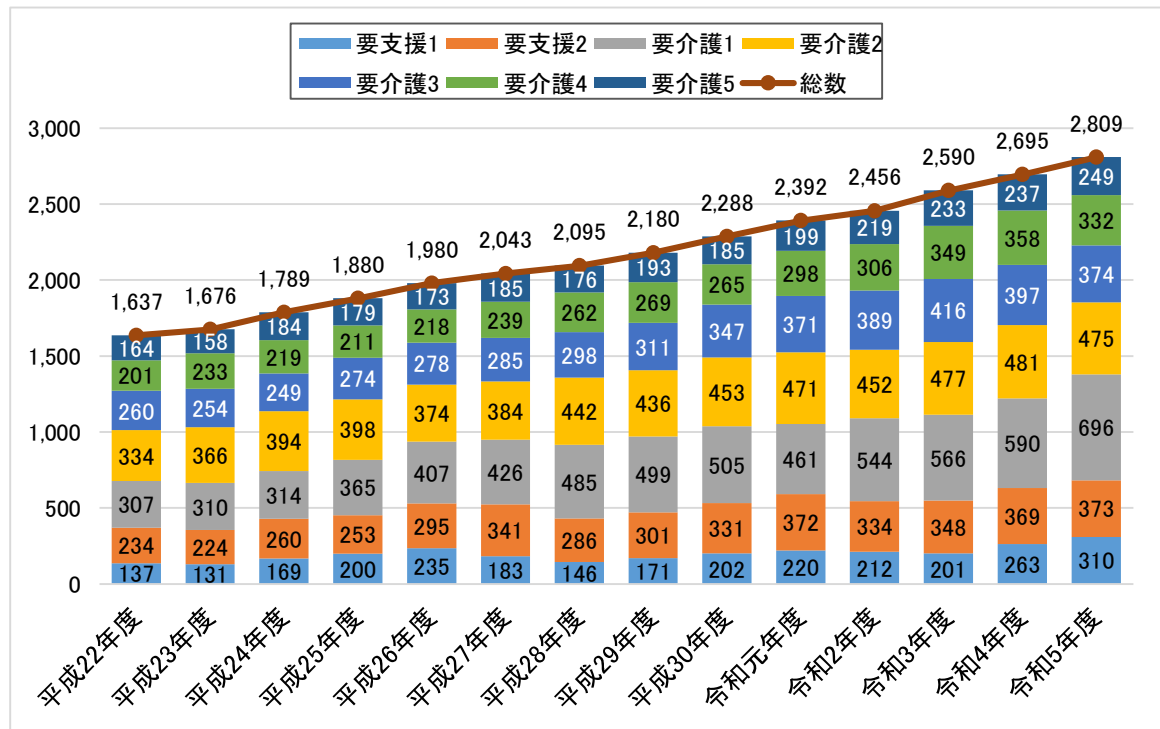


年	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准 看護師	歯科 衛生士	歯科 技工士	総数
平成 18 年	48	27	63	7	3	136	115	15	4	418
平成 20 年	53	32	68	9	1	204	126	20	8	521
平成 21 年	305	35	133	17	3	872	131	18	7	1,521
平成 23 年	308	39	150	14	1	952	130	20	14	1,628
平成 25 年	317	37	141	21	3	1,006	113	24	12	1,674
平成 27 年	328	33	132	23	3	1,067	96	21	15	1,718
平成 29 年	349	38	143	20	6	1,128	116	29	10	1,839
令和元年	356	39	142	22	14	1,198	107	33	14	1,925
令和 3 年	355	40	147	26	13	1,225	109	47	14	1,976
令和 5 年	346	39	163	17	12	1,292	104	24	7	2,004

②要支援・要介護認定者数

認定者総数は、毎年増加傾向にあり令和5年度（2024年度）には2,809人となり、特に要支援1、要介護1の認定者数の増加が目立ちます。

図25 要支援・要介護認定数（出典）統計ひだか



年	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
平成22年	137	234	307	334	260	201	164	1,637
平成23年	131	224	310	366	254	233	158	1,676
平成24年	169	260	314	394	249	219	184	1,789
平成25年	200	253	365	398	274	211	179	1,880
平成26年	235	295	407	374	278	218	173	1,980
平成27年	183	341	426	384	285	239	185	2,043
平成28年	146	286	485	442	298	262	176	2,095
平成29年	171	301	499	436	311	269	193	2,180
平成30年	202	331	505	453	347	265	185	2,288
令和元年	220	372	461	471	371	298	199	2,392
令和2年度	212	334	544	452	389	306	219	2,456
令和3年度	201	348	566	477	416	349	233	2,590
令和4年度	263	369	590	481	397	358	237	2,695
令和5年度	310	373	696	475	374	332	249	2,809

(8)教育・保育

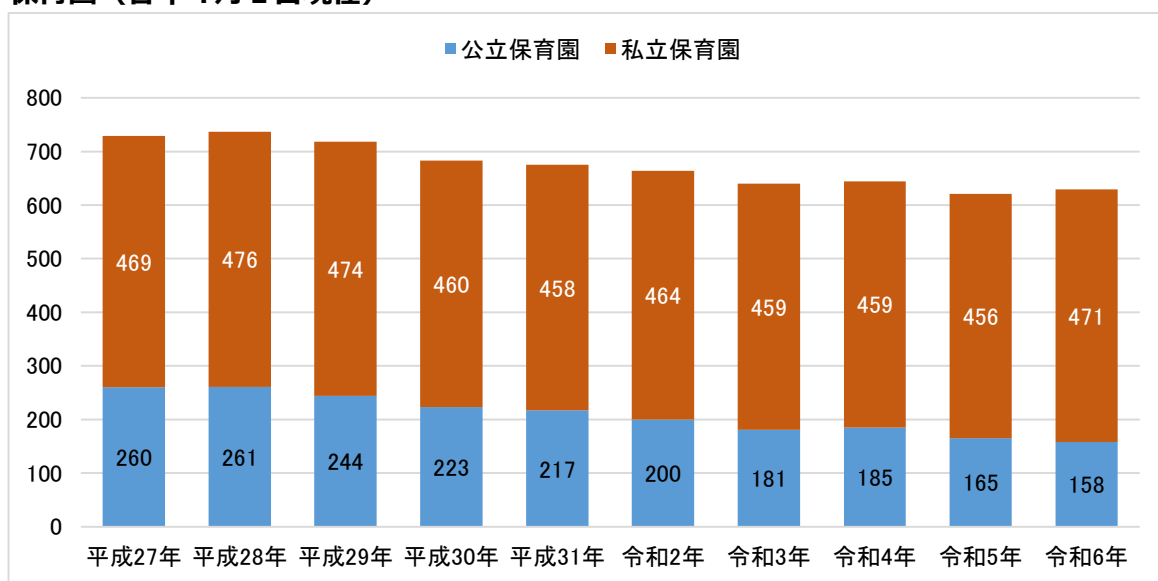
①保育園・幼稚園・認定こども園

園児数は、公立保育所は減少傾向にあります。私立保育園は均衡しています。幼稚園は減少傾向にあり、認定こども園は平成 30 年（2018 年）から開園していますが令和 2 年（2020 年）以降減少しています。

なお、待機児童は、平成 27 年度（2015 年度）以降ありません。

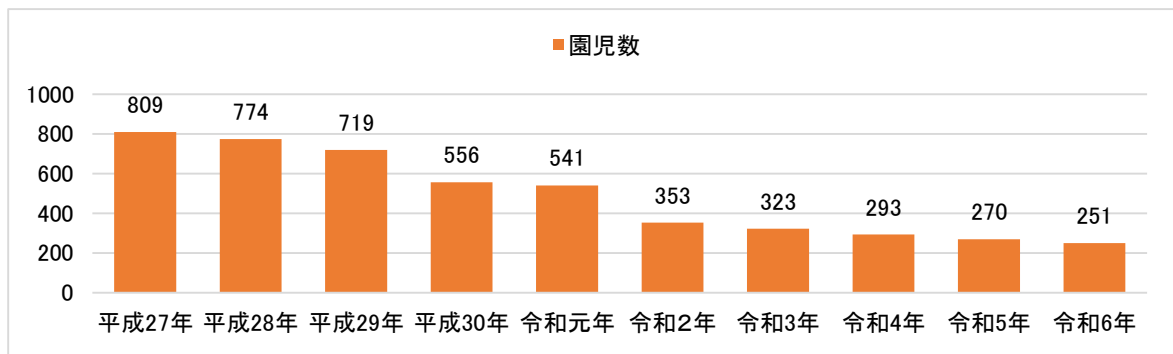
図 26 園児数の推移 （出典）統計ひだか

保育園（各年4月1日現在）



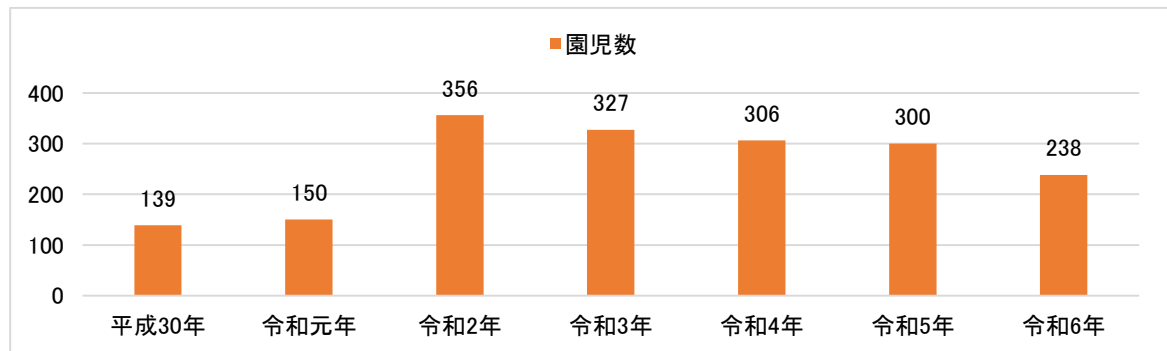
年	公立保育園	私立保育園	計
平成 27 年	260	469	729
平成 28 年	261	476	737
平成 29 年	244	474	718
平成 30 年	223	460	683
平成 31 年	217	458	675
令和 2 年	200	464	664
令和 3 年	181	459	640
令和 4 年	185	459	644
令和 5 年	165	456	621
令和 6 年	158	471	629

幼稚園（各年5月1日現在）



年	施設数	園児数	年齢別園児数		
			3歳児	4歳児	5歳児
平成27年	4	809	225	296	288
平成28年	4	774	198	279	297
平成29年	4	719	195	242	282
平成30年	3	556	148	194	214
令和元年	3	541	165	177	199
令和2年	2	353	110	131	112
令和3年	2	323	84	109	130
令和4年	2	293	96	88	109
令和5年	2	270	79	103	88
令和6年	2	251	72	77	102

認定こども園（各年5月1日現在）

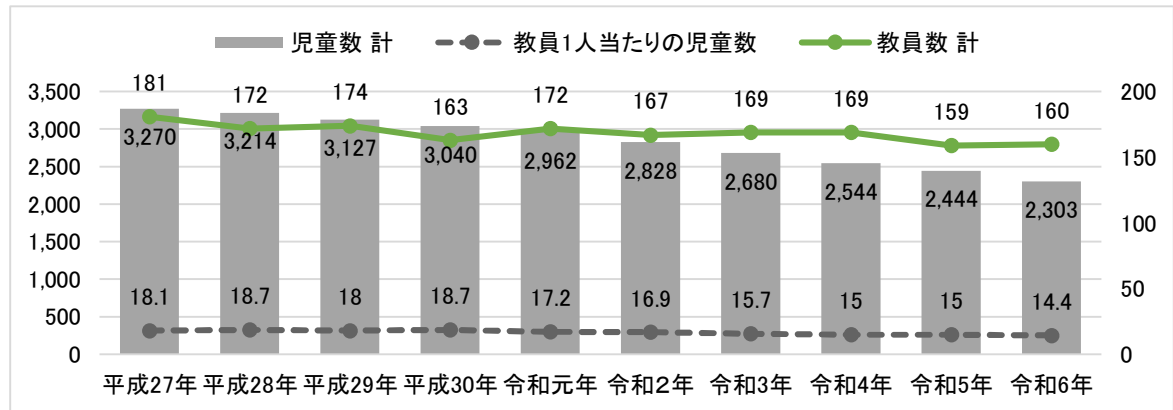


年	施設数	園児数	年齢別園児数					
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成30年	1	139	3	10	9	38	49	30
令和元年	1	150	4	10	12	38	39	47
令和2年	2	356	10	27	29	81	104	105
令和3年	2	327	5	21	30	82	84	105
令和4年	2	306	14	27	23	78	86	78
令和5年	2	300	9	31	30	62	80	88
令和6年	2	238	7	24	28	83	71	84

②小学校

児童数は、一貫し減少傾向にあります。また、教員一人当たりの児童数は、減少傾向が続いています。

図 27 児童数・教員数の推移（出典）統計ひだか



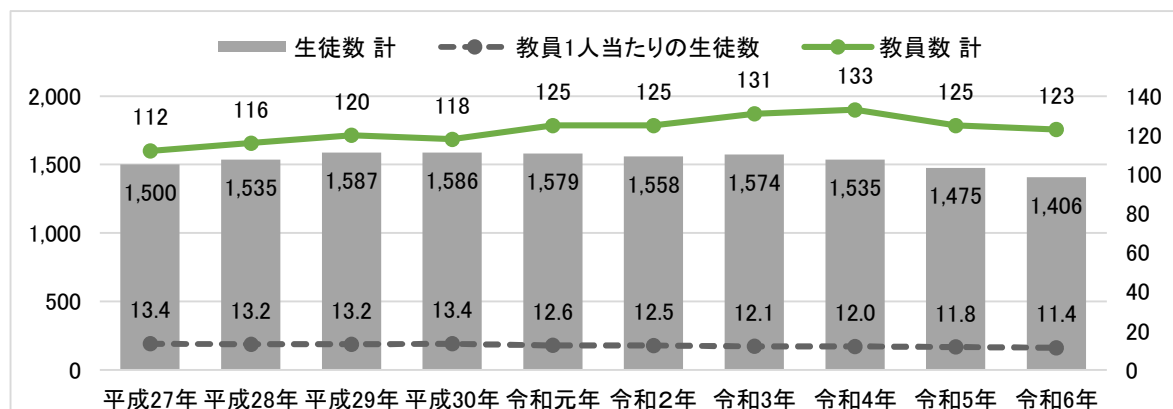
年	学校数	学級数	児童数	教員数	教員 1 人当たりの児童数
平成 27 年	6	116	3,270	181	
平成 28 年	6	112	3,214	172	18.7
平成 29 年	6	111	3,127	174	18
平成 30 年	6	108	3,040	163	18.7
令和元年	6	104	2,962	172	17.2
令和2年	6	100	2,828	167	16.9
令和 3 年	6	99	2,680	169	15.7
令和 4 年	6	98	2,544	169	15
令和 5 年	6	96	2,444	159	15
令和 6 年	6	95	2,303	160	14.4

・令和 5 年度からは、義務教育学校（前期課程）を含んでいます。

③中学校

生徒数は、平成 29 年（2017 年）まで増加傾向にありましたが、その後は減少傾向に転じています。教員一人当たりの生徒数は、微減傾向で推移しています。

図 28 生徒数・教員数の推移（出典）統計ひだか



年	学校数	学級数	生徒数	教員数	教員一人当たりの生徒数
平成 27 年	6	49	1,500	112	13.4
平成 28 年	6	52	1,535	116	13.2
平成 29 年	6	54	1,587	120	13.2
平成 30 年	6	55	1,586	118	13.4
令和元年	6	56	1,579	125	12.6
令和2年	6	57	1,558	125	12.5
令和 3 年	6	59	1,574	131	12.1
令和 4 年	6	58	1,535	133	12.0
令和 5 年	6	57	1,475	126	11.8
令和 6 年	6	55	1,406	123	11.4

・令和 5 年度からは、義務教育学校（後期課程）を含んでいます。

2 将来人口の推計

第2章、「1人口の現状分析」を踏まえ、国勢調査人口に基づき、次の2つのパターンの推計を行います。

パターン①国立社会保障・人口問題研究所の推計

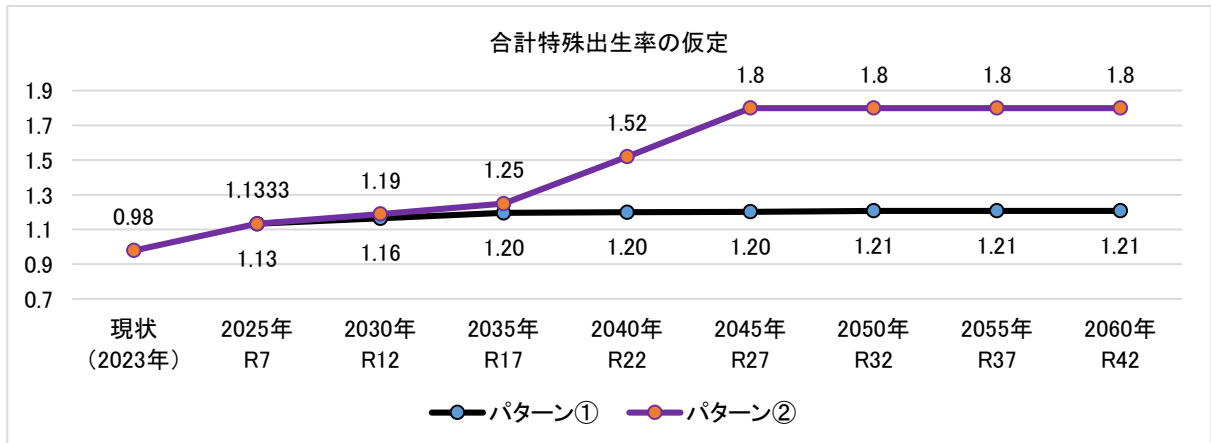
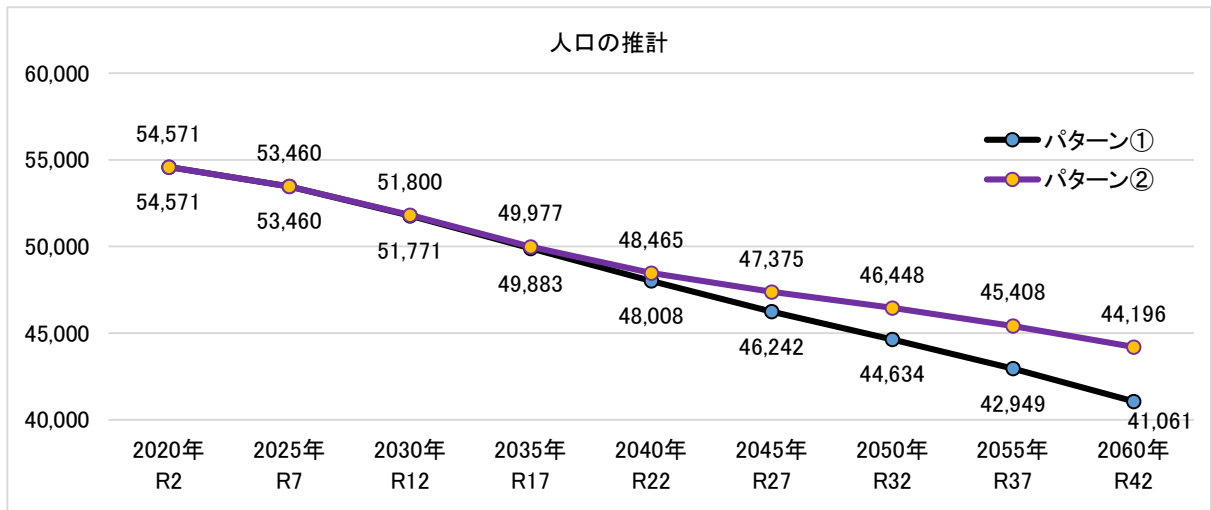
パターン②本市が独自に出生の仮定を設けた推計

(1)総人口の推移

5年後の令和12年（2030年）までは、どちらのパターンも50,000人台を維持していますが、25年後の令和32年（2050年）には、パターン①は45,000人台を割り、44,634人になると推計されます。

図29 推計パターン別総人口の推移

パターン①	2020年 R2(実績)	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
総人口(人)	54,571	53,460	51,771	49,883	48,008	46,242	44,634	42,949	41,061
指数(R2=100)	100.0	98.0	94.9	91.4	88.0	84.7	81.8	78.7	75.2
パターン②	2020年 R2(実績)	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
総人口(人)	54,571	53,460	51,800	49,977	48,465	47,375	46,448	45,408	44,196
指数(R2=100)	100.0	98.0%	94.9%	91.6%	88.8%	86.8%	85.1%	83.2%	81.0%



(2)年齢3区分別人口・割合の推移

老年人口のピークは令和 27 年（2045 年）の 19,014 人、高齢化率のピークは令和 32 年（2050 年）の 41.1%と見込まれ、この頃には高齢者（老年人口）1 人を現役世代（生産年齢人口）1.20～1.18 人で支える状態になります。

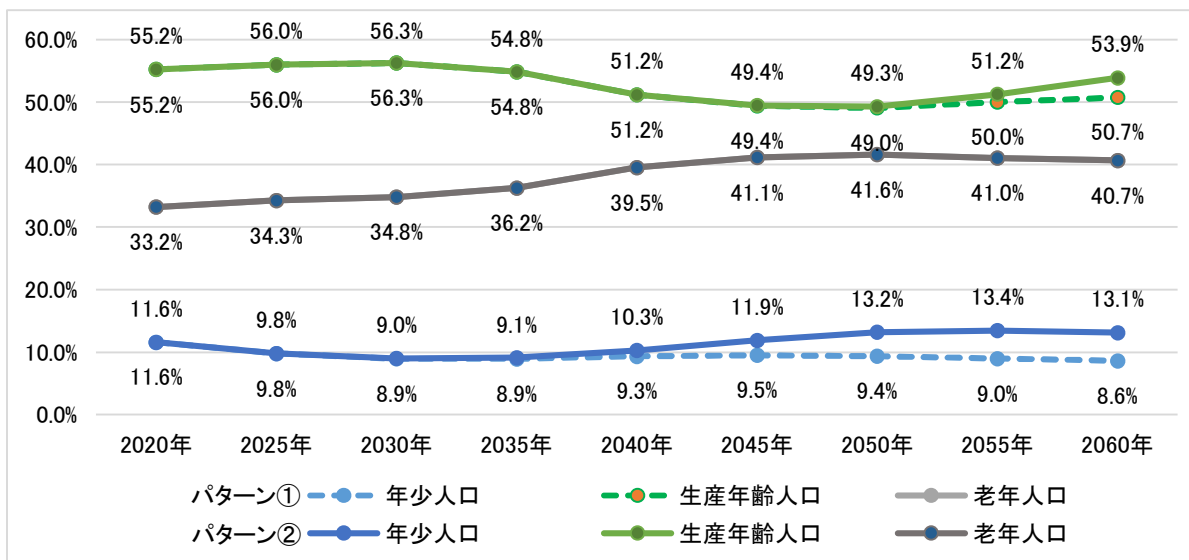
図 30 年齢3区分別人口と高齢化率の推移・グラフ（割合）

人数

パターン①	2020年 R2(実績)	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
年少人口	6,312	5,227	4,630	4,452	4,475	4,400	4,179	3,853	3,534
生産年齢人口	30,139	29,922	29,125	27,354	24,559	22,829	21,890	21,474	20,835
老年人口	18,120	18,311	18,017	18,078	18,973	19,014	18,565	17,622	16,692
パターン②	2020年 R2(実績)	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
年少人口	6,312	5,227	4,658	4,545	4,933	5,498	5,884	5,776	5,384
生産年齢人口	30,139	29,922	29,125	27,354	24,559	22,863	21,999	22,010	22,121
老年人口	18,120	18,311	18,017	18,078	18,973	19,014	18,565	17,622	16,692

割合

パターン①	2020年 R2(実績)	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
年少人口	11.6%	9.8%	8.9%	8.9%	9.3%	9.5%	9.4%	9.0%	8.6%
生産年齢人口	55.2%	56.0%	56.3%	54.8%	51.2%	49.4%	49.0%	50.0%	50.7%
老年人口	33.2%	34.3%	34.8%	36.2%	39.5%	41.1%	41.6%	41.0%	40.7%
パターン②	2020年 R2(実績)	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
年少人口	11.6%	9.8%	9.0%	9.1%	10.3%	11.9%	13.2%	13.4%	13.1%
生産年齢人口	55.2%	56.0%	56.3%	54.8%	51.2%	49.4%	49.3%	51.2%	53.9%
老年人口	33.2%	34.3%	34.8%	36.2%	39.5%	41.1%	41.6%	41.0%	40.7%



(3)人口の変化が地域に与える影響の分析・考察

①人口構造の変化についての考察

第2節「4. 将来人口の推計」のパターン①における令和2年（2020年）時点での人口構造が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて分析・考察を行いました。

令和2年（2020年）→令和12年（2030年）の世代別人口の変化

	2020年 R2年 実績	2030年 R12年 推計	人口増減 (%)	想定される影響
総数	54,571	51,771	-5.1%	年少人口の減少に伴い、保育施設、小学校及び中学校など将来を見据え更なる教育施設の再編等の検討が必要です。
10歳未満	3,637	2,842	-21.9%	
10歳代	5,412	3,987	-26.3%	
20歳代	4,378	4,872	11.3%	結婚適齢期の人口は微増します。
30歳代	4,938	4,608	-6.7%	結婚・出産・子育て世代が減少します。それに伴い、出生数も大幅に減少します。
40歳代	8,419	5,292	-37.1%	働き盛りの人口が減少することで、労働力の確保が難しくなり、産業界への影響が深刻になります。また、税収への影響も懸念されます
50歳代	6,574	8,403	27.8%	第2次ベビーブーム世代等が50歳代から60歳代前半となり、この世代の人口増加が予測されます。
60歳代前半	3,093	3,751	21.3%	
前期高齢者	9,602	5,984	-37.7%	前期高齢者は、大幅に減少します。高齢者福祉施設との需給ギャップが生じる可能性があります
後期高齢者	8,518	12,032	41.3%	後期高齢者は、大幅に増加します。高齢者福祉施設が大量に必要となります。このため、多くの介護人材も必要となり、サービス提供がひっ迫する可能性があります

第3章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な課題の整理

第2章の「人口等の動向分析」をもとに、以下に特徴と課題を整理します。

(1)人口に関する分析

分類	特徴	要因・課題
総人口	・世帯数は、一貫して増加しています。 ・平均世帯人員は、一貫して減少し、一人世帯が増加しています。	・総人口は、平成23年（2011年）をピークに減少しています。
自然増減	・自然動態は、一貫して減少傾向にあり、近年では減少幅が大きく毎年400人程度減少しています。 ・出生数は、減少傾向にあり、令和5年度（2024年度）は、227人となっており、ピーク時（昭和49年（1974年）859人）の1/4に落ち込んでいます。 ・死亡数は、500人代から700人台で推移しており、増加傾向です。	・合計特殊出生率については、国、県より低く、最新の値では、0.98人と人口置換水準の2.07人より、著しく低い数値となっています。 ・20代から40代の男性、20代から30代半ばの女性の未婚率は、国、県より高い傾向があります。 ・出会いの機会を創出し、若い世代の結婚や出産に対する希望が叶うようにすることが重要です。
社会増減	・社会動態は平成28年度（2016年度）までは減少傾向でしたが、以降は均衡～微増の状況に転じています。 ・平成29年（2017年）から社会増となっており、近年では200人前後の増加となっています。	・15歳から29歳までの若い世代は、進学や新たな社会人となるなどライフステージの変化に伴い、市外へ転出していることが考えられます。これらの層の転出抑制並びにU・Iターンを含めた転入促進を図るなど、人の流れを活発化する対策が求められます。
世帯構成	・一貫して世帯数は増加傾向ですが、平均世帯人員は減少しています。	・単身者の転入、結婚による世帯構成の変化、配偶者との死別等が考えられます。

(2)産業・経済等に関する分析

分類	特徴	要因・課題
産業	・ 特化係数 1 を大きく超える基盤産業は、運輸業・郵便業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉が挙げられます。 ・ 工業における従業者数及び製造品出荷額は、平成21年(2009年)に 大幅に減少しましたが、以降は徐々に増加しています。 ・ 卸売業・小売業における年間商品販売額は、平成14年(2002年)以降増加傾向になっています。	・ 医療・福祉の特化係数が高い要因は、国際医療センターの開院によるものと考えられます。 ・ 平成21年(2009年)の工業の従業者数及び製造品出荷額が減少した要因は、平成20年(2008年)9月のリーマンショックによるものと考えられます。 ・ 近年では高速道路ICがあることから運輸業、製造業の企業の立地が進んでいます。
住宅	・ 平成17年(2005年)から平成21年(2009年)まで新築件数が増えたことで人口も急増しましたが、新築件数の減少に伴い、平成22年(2010年)以降人口の伸びが鈍化し、減少に転じています。	・ 土地区画整理事業の推進や市街化調整区域における住宅建築の規制緩和により新築家屋件数が増加しました。 ・ 空き家の有効活用が求められます。
福祉	・ 病床数及び医療従事者数は、埼玉医科大学国際医療センターの開院に伴い、大幅に増加しています。 ・ 要支援・要介護認定者数は、毎年増加しています。	・ 要支援・要介護認定者数が増加していることから、高齢者が本市に安心して住み続けることができる環境整備が引き続き求められます。
教育	・ 保育所・保育園・幼稚園の園児数は減少していますが、認定こども園の園児数は増加しています。 ・ 待機児童は、平成27年度(2015年度)からいません。 ・ 小学校の児童数及び中学校の生徒数は、それぞれ減少しています。	・ 認定こども園の園児数の増加は、幼稚園からの移行によるものです。 ・ 小学校の児童数及び中学校の生徒数が減少していることは、少子化の影響(出生数の低下)が要因と考えられます。

2 目指すべき将来の方向

前項で整理した本市の現状と課題を踏まえ、本市が今後目指すべき方向性を、次の4つにまとめます。

(1)人口流入の促進と若者世代の転出抑制

- 本市では、平成10年からの企業誘致を積極的に進めてきましたが、生産年齢人口の流出超過が継続していました。しかし、平成23年（2011年）以降、その取組の成果等が現れ、令和4年（2022年）から全世代の転入超過へ転じており、この傾向が続くよう引き続き企業誘致を継続する必要があります。
- しかし、本市の総人口は平成23年（2011年）をピークに減少しており、今後もその傾向が続くことが想定される中、市外へ転出している15歳から29歳までの若い世代の転出抑制とU・Iターンを含めた転入促進を図ることが求められます。
- そのため、市内で就職し、働くことのできる雇用・創業の機会づくりを強化していくことが大切であり、就職希望者と雇用側の市内企業とのマッチングの機会を充実し、市内居住者の雇用機会の拡充・拡大を促していくことが必要です。

(2)安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり

- 本市の合計特殊出生率は、国、県より低く、令和4年（2022年）では0.98人と、人口置換水準の2.07人より、著しく低い数値となっています。また、20代から40代の男性、20代から30代半ばの女性の未婚率は、国、県より高い傾向があり、出会いの機会を創出し、若い世代の結婚や出産に対する希望が叶うようにすることが必要です。
- そのため、市内での雇用を増やす取組とともに、市内での居住環境を向上することや、若い世代の居住ニーズを満たす取組が必要です。
- 本市では近年待機児童の発生はなく、子育て世代を支援する環境づくりが充実していますが、働きながら子育てをする世代への情報発信に力を入れ、より多くの子育て世代の関心を高める取組が必要です。
- 子育てや教育にかかる経済的負担に対する不安をなくし、健康上の理由でなかなか子どもができない家族に対するサポートなど、子どもを産み育てることのできる環境づくりや各種サポートが必要です。
- また、市内企業で働く市民等が子どもを産み育てながらも、生き生きと働き続けられるよう保育や育児のサポート機能を強化していくことが必要です。

(3)まちの魅力発信を通じた新たな人の呼び込み

- 本市の持つ固有の魅力を広く情報発信し、観光・交流人口の増加を図りながら本市での居住に関心を持つ人を増やすことが必要です。
- また、就職や進学などで一旦は市外に出ても、改めて本市での居住を選択するよう、本市の魅力を継続的に提供し続けることが必要です。

(4)生涯を通じ、安心・快適に住み続けられる生活環境の整備

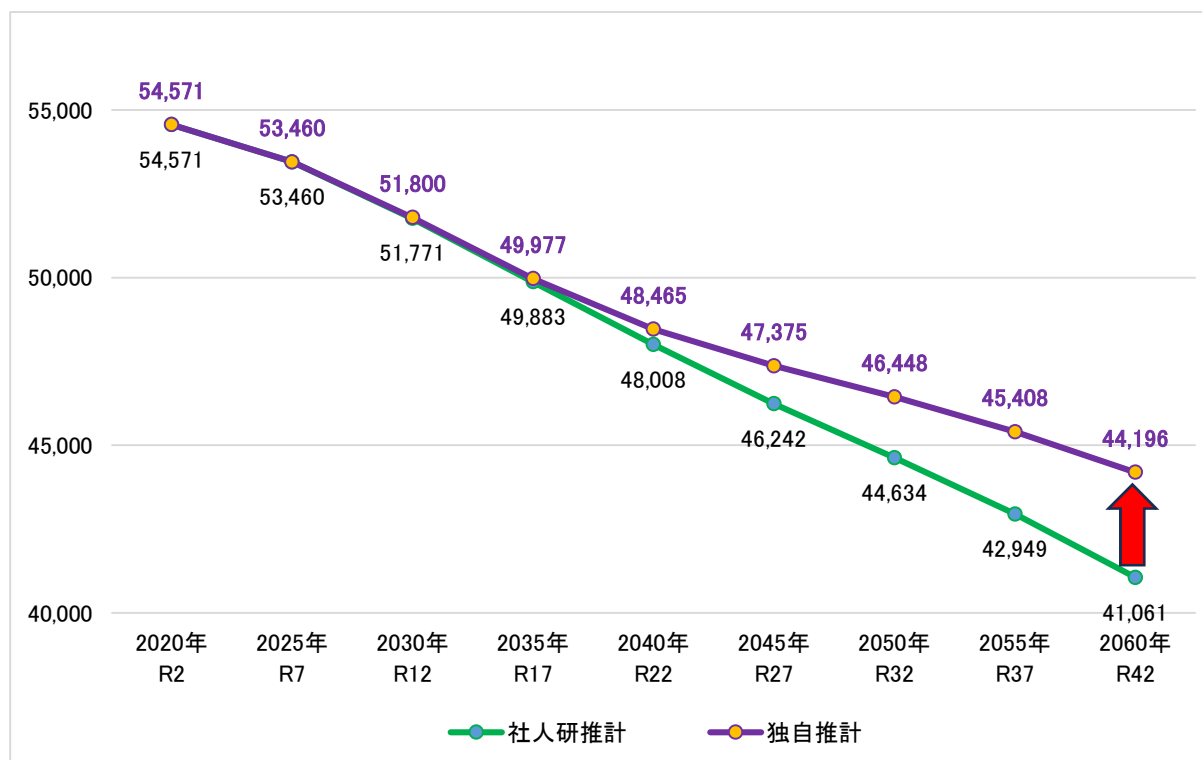
- 気候変動による自然災害が増えている中で、風水害に対する強靱な都市基盤や生活環境が確保できるよう、計画的な都市整備を進める必要があります。
- いつ発生してもおかしくない地震等の大規模災害にも耐えうる強靱な都市整備と併せ、市民が相互に助け合うコミュニティの充実を進める必要があります。
- 市民の暮らしを支える重要な移動手段である、バスや鉄道などの公共交通機関の利便性確保を図っていく必要があります。
- 人口減少及び高齢化の進行が見込まれる中、公共施設の適正配置や機能の見直しなどに積極的に取り組んでいく必要があります。
- 市民一人一人が、健康で生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、環境の充実に努める必要があります。

3 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく本市の人口見込みとしては、令和 22 年（2040 年）には 48,008 人（対令和 2 年比▲12.0%）、令和 42 年（2060 年）には 41,061 人（同▲24.8%）となるものと想定されています。

これに対して今後、子育て世代の出生率向上に向けた施策を講じ、合計特殊出生率を令和 27 年（2045 年）に 1.80 まで引き上げることで、【独自推計】として、令和 22 年（2040 年）の人口を 48,465 人、社人研推計に比べて 457 人の人口減少を抑制、また、令和 42 年（2060 年）の人口を 44,196 人、同 3,135 人の人口減少を抑制できるよう目指します。

図 31 人口の将来展望



第3期日高市人口ビジョン

発 行：令和7年（2025年）3月

発 行 者：日高市

企画・編集：総合政策部 政策秘書課

〒350-1292 埼玉県日高市大字南平沢 1020 番地

TEL 042-989-2111（代表）